

# ジャワ農村における階層構成と農業労働慣行

よね くら ひとし  
米 倉 等

はじめに

- I ジャワの農業労働慣行に関する研究と本稿の課題
  - II 開発5カ年計画下の農業・農村開発
  - III 農業構造
  - IV 農業労働慣行の諸形態
  - V ジャワ固有の農業労働慣行とその変化
- むすび

はじめに

「緑の革命」の名に象徴される新しい農業技術の普及は、単に生産性や所得水準の向上にとどまらず、所得分配や伝統的諸慣行・制度をも含めた広い社会・経済的影響を持つことが明らかになってきた。なかでもジャワでは、農業労働慣行の変化に関心が集中した。

本稿は1970年代から80年代前半にかけて、ジャワ農村についてさまざまな研究報告、問題提起に貢献したボゴールの農業経済調査会(Yayasan Survey Agro Ekonomi)<sup>(注1)</sup>による諸報告を基礎に<sup>(注2)</sup>、農業労働慣行の諸形態を整理し、農家階層別にどのような雇用関係が成立しているかを明らかにしようとするものである。さらにジャワにおける農業労働慣行の持つ社会・経済的意義を検討しようとするものである。まず農業労働慣行に関する研究をレビューし、本稿の課題を提示しておく。

(注1) その活動史については下記論文が参考になる。

Strout, Alan M., "Managing the Agricultural Transformation on Java: A Review of the Survey Agro Ekonomi," *Bulletin of Indonesian Economic*

*Studies* (以下 *BIES* と略す), 第21巻第1号, 1985年4月, 62~80ページ。

(注2) ボゴールの農業経済調査会の諸報告を基礎にした研究事例として、さしあたり次の2点がある。

水野広祐「東ジャワ農村における土地なし非農家世帯の存立条件——農村動態研究報告を中心に——」(滝川勉編『東南アジアの農業変化と農民組織』東京 アジア経済研究所 1985年) 239~284ページ/宮本謙介「現代ジャワ農村における階層分化の新局面——SAE調査報告書を手がかりに——」(『アジア経済』第26巻第6号 1985年6月) 64~82ページ。

## I ジャワの農業労働慣行に関する研究と本稿の課題

農業技術変革のインパクトについてセンセーショナルとも言える反応を巻き起こしたのがウィリアム・コリアらによるトゥバサン (tebasan) の広がりに関する報告である<sup>(注1)</sup>。すでに周知のことと思われるが、一応以下に概説しておこう。

トゥバサンとは、プヌバス (penebas) と呼ばれる者が収穫労働者を組織して、耕作農民から収穫期に入った稲の収穫権を購入し、刈り取るシステムである。収穫後の米の運搬・加工も全てプヌバスが行なう。収穫請負代金は収穫時または収穫後に支払うが、それまでに見られた青田買いのイジョン (ijon) とはこの点で異なる<sup>(注2)</sup>。トゥバサンによって委託農民の収穫労賃負担が軽減されたが、同時にジャワの伝統的慣行である収穫作業への自由な参加が制限され、雇用機会が削減された。農業賃労働に依存して生活する土地なし農業労働者にとって深刻な影響を与えるこのような収穫慣

行がジャワ農村に急速に広がる傾向にあると指摘されたのである(註3)。

後で検討するように、膨大な数の農業労働者が存在するので、ジャワ農村では雇用拡大が社会・経済的にきわめて重要であることは言うまでもない。にもかかわらず、労働集約的と考えられていた新しい農業技術が雇用機会を拡大するとはかぎらないと指摘されたのである。その理由は新品種、化学肥料の使用に伴うかのように収穫作業用農具が変わったためとされた。それまで伝統的に使われてきた収穫用具アニ・アニ(ani-ani:ナイフ様の収穫道具)に代わって鎌が使用され、労働生産性が著しく向上した。少数の収穫労働者で短時間に収穫が可能になった。同時にアニ・アニを使う収穫労働者の自由な参入が制限された。コリアは次のように報告している。

「高収量品種の適用は、ジャワにおいては失業や所得分配の問題解決の手助けにならなかった。いやむしろ、高収量品種は多分にこれらの問題を悪化させたようだ。ジャワのある地域では、トゥバサン制や収穫における鎌の使用が高収量品種に伴っている。これらはいずれも雇用を減らして、農民やプスバスあるいは、限られた特定の収穫労働者の集団の収入を向上させる」(註4)。

伝統的収穫制度はデルッパン(derepan)(註5)と呼ばれる。アニ・アニを使用し収穫作業をすると自分の刈り取り分のたとえば10分の1を収穫労賃として受け取れる。この作業には誰でも参加できた。

トゥバサンの発生と拡大のもう一つのより基礎的要因として、農村住民間の相互の社会関係の変化をコリアらは指摘した。人口の急増による土地なし層の増大は著しく、これに見合う生産の増大がなければ1人当たり報酬の絶対量は減少する。生活に必要な一定量を確保するために、耕作農民を

だまして制度的に定められたバオン(bawon。収穫の一定シェア)以上を取ってしまうという事態が発生するようになった。1畝当りの収穫労働者が425人、480人、極端な例では973人などといった事例が報告されている(註6)。これでは到底十分な監視はできない。耕作農民側も伝統的慣行を無視してトゥバサンのような方式を採用するようになる。こういった収穫労働者、耕作農民双方の利己的ともいえる行動が生じるのは、伝統的なジャワ農村における社会的紐帯が弛緩しているからだとコリアらは考えている。

コリアらを中心とするボゴールの農業経済調査会によって以上のような報告が1970年代の中頃までに行なわれ、大きな関心と呼んだ。1975年以降、それまでの研究をふまえた本格的な「農村動態調査」(Studi Dinamika Pedesaan)が西ジャワと東ジャワを拠点に組織的に行なわれた(註7)。ここで1970年代前半期までの研究が持つ意味とその後への影響を要約しておくこと次の3点があげられよう。

第1にジャワ農村での雇用問題が深刻ななかで、期待された稲作技術革新が必ずしも雇用増大に直結しないことがわかった。そこで雇用促進に直接貢献する2期作(ないし3期作)化が重視された。そのための耕作期間短縮、通年灌漑に努力が払われた。第2には、ジャワ農村社会を論ずるに当たって、その人口や労働力の高い吸収力を説明する有力な見解とされてきたギアツの「貧困の共有」や「農業インボリューション」といった概念に対する強力な反証になったことである。ジャワ農村のダイナミックな変動、農民層の分解といった視点からの再検討が始まった(註8)。第3に、技術変化がもたらす制度的変化が農業開発論、経済理論上の問題関心となっている。これらの観点からジャワ農業の変化、とりわけ農業慣行の変化が

分析され、論じられている。速水・菊池以下の研究がそれである(註9)。

トゥバサンについて、コリア以降、速水・アンワルが西ジャワと中ジャワにおいて広範な調査を行ない、次のいくつかの点でコリアらとは異なる結論を得た。第1、新しい農業技術がトゥバサンの発達を促したとは言えない。第2、トゥバサンは賃金として現金を使うケースは少なく、80%の事例が従来のごとく現物支給だった。第3、トゥバサンが収穫労働者の雇用時間を減じたとは言えない。他方、(1)トゥバサンが収穫労働者に対するコントロールを強めている、(2)新品種が鎌の使用を促進した、(3)トゥバサンが収穫労働者のシェアを減じた、(4)収穫労働者の所得が下がったとは言えない、といった点については、コリアと速水らの見方は概ね一致している(註10)。

コリア自身認めているように、トゥバサンがジャワ全体に急速に普及しジャワ農業の商業化を一気に一般化させたわけではない(註11)。ましてや急速な農村社会の変容がジャワ全体を混乱させる社会不安として表面化したとも言えない。これまでのところコリアらの観察や見通しが全て正確であったとは言えない。だが彼らの報告をきっかけにジャワ農村社会に関する見方が、研究の方法も含めて大きく塗り変えられ、さまざまな影響を与えたことは間違いない。その糸口を与えたのがジャワ農村における所得の分配を決定するうえで大きな役割と象徴的な意味を持つ収穫慣行だったのである。

1980年代に入ると、それまでの調査研究をふまえて、より理論的視点からジャワの伝統的農業労働慣行の存続とその変化を分析・説明しようとする試みが現われてきた。それらは変化の要因として何を重視するかによって異なったアプローチを

取っている。

変化の要因にはおよそ次の四つの点が指摘されている。第1はジャワにおける人口増大と農地の相対的希少化に注目する視点。第2は生産性の増大とその条件としての農業技術変革に注目する視点。第3は水稻以外のたとえば甘蔗栽培や非農業等の部門における雇用機会の増大、貨幣経済化など市場的要因に注目する視点。第4はジャワの社会・経済的特質とりわけ農村の共同体的性格のいかに注目する視点。ただし4番目は変化の原動力というよりは、その方向や性格を規定する力として働いていると解釈できる。

コリアらのトゥバサンの研究は第2の技術的要因と第4の社会・経済構造の変化とを結びつけた議論と言える。速水・菊池の場合(註12)、第1の人口要因でチュプロカン(ceblokkan。後述)と呼ばれる農業労働慣行の変化を説明している。技術変革が進んでいる村では労働人口増による労働の限界生産性の悪化をくい止める効果を持っているとして第2の要因に言及している。さらにトゥバサンが入っている村は中ジャワに多く、チュプロカンは西ジャワに多いなど収穫慣行は地域的に異なる分布を示している。ジャワ農村の共同体としての歴史的・構造的な差にその原因を求めている(註13)。スタージェスとヘスティは、誰でも収穫作業に参加できるジャワ農村の慣行がくずれ、参加に対しては制限的になっている現象を制度論的視点から分析した(註14)。収穫権を一種の公共財と見なし、その過剰な労働投入を防止するために私的所有権が設定され、その結果収穫慣行が変化するという。第4の共同体の制度的変容について理論的説明を試みたと言えよう。ファイサルらの研究には、監視コストあるいは取引コストの概念を用いて農業労働慣行等の存続とその変化の説明の試みが見ら

れる<sup>(注15)</sup>。第3の市場要因による機会費用の増加の影響がインプリシットに前提されている。以上が1980年代に入って発表された(コリアを除く)研究の概要である。

以上の従来の研究を総括してみると主に収穫作業に焦点があてられ、他の作業過程やさまざまな雇用慣行・形態について十分な検討を行っていない。後に論じられるように、ジャワでは雇用労働力に依存した農業生産が一般的であるが、にもかかわらずその需給関係についての検討がなされていない<sup>(注16)</sup>。トゥバサンを始めとする収穫慣行ないし制度の重要性を否定する意図は筆者にはもとよりのないが、しかし特定の慣行、特定の作業過程のみに注目するあまり、他のさまざまな労働形態や農作業の全体についての十分な検討を怠っては、ジャワ農村の正しい実態は把握できない。主要な労働形態・慣行と耕作過程の全体についての研究が必要である。

1970年代以降今日までの急速な経済発展と農村の急速な市場経済化、農業における目覚ましい技術変革(第II節参照)の波にもかかわらず、現在までのところ、心配されたような收拾しがたい農村の社会的混乱は観察されていない。何故であろうか。確かに土地保有の不平等化は進んでいるし、本稿で仮定されるように、社会的にも、ジャワ農村は一定の階層に分化した社会と考えられる。にもかかわらずその階層が個々に全く分裂し、対立し合っていると捉えることは妥当ではない。むしろ、逆にさまざまな慣行や制度を通じて各階層は依然として密接に関連し依存しあって一つの農業生産のシステムを形成・維持しているのである。この仮説を農業労働に関して検討することが本稿の主題である。

そのためには少なくとも次の二つの視点からの

検討が必要である。第1に農家がどのような形態の労働力を利用しているかという農業労働の需要サイドと、第2に労働力を供給する側(特に土地なし労働者)の就業実態といういわば労働力の供給サイドとの双方からの検討が必要である。本稿では資料上の制約から第1の農家の側からの検証に専ら重点を置いている。以下、ジャワ農村を基本的に三つの階層に区分し(第III節)、次いで農業労働慣行の諸形態を分類整理する(第IV節1)。そのうえで、こういった諸慣行・形態が階層間にどのように介在し雇用関係を形成しているかを明らかにする(第IV節2、第V節)。

まず次節で、1970年代以降の農業発展について概観しておくことにする。

(注1) Collier, W. L.; Gunawan Wiradi; Soentoro, "Recent Changes in Rice Harvesting Methods: Some Serious Social Implications," *BIES*, 第9巻第2号, 1973年7月, 36~45ページ/Collier, W. L.; Soentoro; Gunawan Wiradi; Makali, "Agricultural Technology and Institutional Change in Java," *Food Research Institute Studies*, 第13巻第2号, 1974年, 169~194ページ, などの研究が特に注目をひいた。

(注2) イジョンについてはアチュ論文が詳しい。Ace Partadireja, "Rural Credit: The Ijon System," *BIES*, 第10巻第3号, 1974年11月, 54~71ページ。

(注3) Collier; Gunawan; Soentoro, 前掲論文/Collier; Soentoro; Gunawan; Makali, 前掲論文等参照。

(注4) Collier; Soentoro; Gunawan; Makali, 同上論文, 192ページ。

(注5) 語根の"derap"は、加納によれば分益労働またはその参加者の意味である。加納啓良『バグララン: 東部ジャワ農村の富と貧困』東京 アジア経済研究所 1979年 119ページ。

またスンダ語辞典によれば「収穫労働をした収穫者にその労に報いるために与えられる(穂付き)籾の一部。刈り取ったものの5分の1」である。Rigg, Jonathan, *A Dictionary of the Sunda Language of Java*,

バタビア, Lange, 1862年, 105ページ。

(注6) Collier, W. L., "Agricultural Evolution in Java," G. Hansen 編, *Agricultural and Rural Development in Indonesia*, ボールダー, Westview Press, 1981年, 159ページ。

(注7) Strout, 前掲論文, 65~76ページ参照。

なお, 内容的に比較的よくまとまり, 本稿で主に参照した研究報告として次のものがある。

Gunawan Wiradi, *Rural Development and Rural Institutions: A Study of Institutional Changes in West Java*, Rural Dynamic Series No. 6, ボゴール, Agro Economic Survey-Rural Dynamic Study, 1978年/Fasial Kasryno; Makali; Chaerul Saleh; Aladin Nasution; Rudolf S. Sinaga, *Institutional Change and Its Effects on Income Distribution and Employment in Rural Area: Case Study in Four Villages in West Java, Indonesia*, ボゴール, Agro Economic Survey-Rural Dynamic Study, 1982年/Soentoro; W. L. Collier; Sri Hartoyo, *Land Tenure and Labor Market in East Java, Indonesia*, ボゴール, Agro Economic Survey, 1981年/Soentoro; Faisal Kasryno; A. Rozany Nurmanaf; Rudolf S. Sinaga; Syaiful Bachri, *Perkembangan Kesempatan Kerja dan Hubungan Kerja Pedesaan: Studi Kasus di Empat Desa di Jawa Barat* [雇用機会の発展と農村の労働慣行: 西ジャワ4カ村の事例研究], ボゴール, Yayasan Survey Agro Ekonomi, 1982年。

(注8) たとえば, 加納啓良「ジャワ農村経済史研究の視座変換」(『アジア経済』第20巻第2号 1979年2月) 2~26ページ/Collier, 前掲論文など。

(注9) Hayami, Y.; M. Kikuchi, *Asian Village Economy at the Crossroads*, 東京, University of Tokyo Press, 1981年。

(注10) Hayami, Y.; Anwar Hafid, "Rice Harvesting and Welfare in Rural Java," *BIES*, 第15巻第2号, 1979年7月, 94~112ページ参照。

ジャワ農業について歴史的観点から整理した次の論文はコリアの基本的な見解を示している。Collier, W. L., "Declining Labor Absorption (1878-1980) in Javanese Rice Production," *Kajian Ekonomi Malaysia*, 第16巻第1・2号, 1979年6・12月合併号, 102~136ページ。

(注11) Schiller, Barbara L. Martin, "The Green Revolution in Java: Ecological, Socio-Economic and Historical Perspectives," *Prisma* (英語版), 第18号, 1980年, 105ページ。

(注12) Hayami; Kikuchi, 前掲書, 第8, 9章。

(注13) 菊池論文がこの点について明快に述べている。Kikuchi, M., "Changes in Rice Harvesting Systems in the Philippines and Indonesia: Village Structure and Choice of Contractual Arrangements," *Developing Economies*, 第19巻第4号, 1981年12月, 291~304ページ。

(注14) Sturgess, N. H.; Hesti Wijaya, "Rice Harvesting: A View from the Theory of Common Property," *BIES*, 第19巻第2号, 1983年8月, 27~45ページ。

(注15) Faisal; Makali; Chaerul; Nasution; Sinaga, 前掲書。

(注16) ギアツの「農業インボリューション」の批判点の一つとして彼がこの事実を看過したとストロらは批判している。Soentoro; Collier; Sri, 前掲書, 138ページ。

## II 開発5カ年計画下の農業・農村開発

スハルト体制を支える開発5カ年計画 (Rencana Pembangunan Lima Tahun。以下その頭文字をとってレプリタと略記する) の一環として, いわゆるビマス/インマス (Bimas = bimbingan masal 集団指導/Inmas = intensifikasi masa 集団集約化) 計画が1970年代に入って本格的に展開された。PB 5(IR 5), PB 8 (IR 8) など国際稲研究所で開発された新品種を利用し, 同時に化学肥料・農薬の利用を促進するためにこれらをパッケージにして農民に提供する政策プログラムである。ビマスについては月利1%期間7カ月のクレジットも付いた(注1)。また灌漑開発などインフラの整備にも力が注がれた。レプリタ I (1969/70~73/74年度) では5カ年の開発予算全体の30%が農業・灌漑開発に向けら

れた。生産も当初は順調に上昇した。

しかし、米の自給が早くも実現するかと思われた矢先、1972年にはジャワで35万トンの、インドネシア全体で43万トンの減産となり増産事業はつまずいた。天候が主な原因だったとは言え、農業開発の重要性を改めて認識させる結果となった。

1973、74年には生産増加に転じたものの、高収量品種の普及が本格化してきたレプリタII(1974/75~78/79年度)、とりわけ75~77年の間ジャワでの米生産はほぼ横ばいという惨憺たる結果に終わった(第1図)(注2)。病虫害、なかでもウェレン

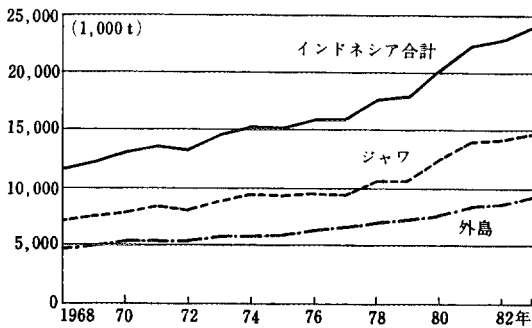
(wereng: トビイロウンカ)の被害を受けたためだった。2期作化ないし周年栽培化、作期の乱れ、十分な水利用の拡大、肥料の増投などがウンカの繁殖に適していたのが被害の主な原因だった(注3)。ネズミによる被害も拡大した。しかし土地生産性自体は第2図を見ればわかるように順調に向上している。生産の停滞はもっぱら被害面積の拡大による。

ウェレン対策として抵抗性品種いわゆる VUTW(フェーウーテーウェ)の開発・普及が次に行なわれた(注4)。同時に、田植から収穫までの耕作期を各圃場で同一化する作期の揃一化、水利用の調整、肥料増投などの対策も実施された。こういった諸対策を農民レベルで徹底できるよう農民の組織化も進められた。農業普及指導員(PPL)のために作られたクロンポツ・タニ(kelompok tani: 農民組合)や水利組織としてのPPPA(perkumpulan petani pemakai air: 水利用農民組合)などが編成された。以上の一連の対策はレプリタIII(1979/80~83/84年度)ではインスス(Insus=intensifikasi khusus: 特別集約化)と呼ばれて、ピマス/インマス計画の強化策として推進された。

1978年以降はかつてない増産を実現、80年には精米で2000万トンの大台に乗っている。気候条件にめぐまれたとは言え、インススを始めとする諸対策が効を奏したと言える。1984年には米の自給段階に達したと大統領が宣言するに至った。ここで1960年代末以降、80年代初めまでのジャワ農業における技術変革をクロノロジカルに概括すれば次のように列記できよう。(1)化学肥料・農薬の利用、(2)高収量品種の普及、(3)アニ・アニから鎌への移行、(4)脱穀方法の変化(足踏から打穀へ)(注5)、(5)VUTWの導入、(6)耕作期の揃一化。

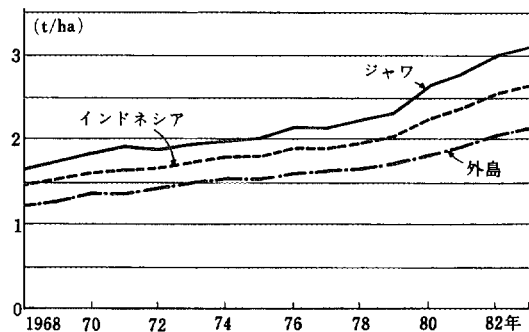
以上のような経過をたどったジャワにおける

第1図 インドネシアの米生産



(出所) Departemen Penerangan [インドネシア情報省], *Lampiran Pidato Kenegaraan Presiden* [大統領演説付録], ジャカルタ, 各年版データより作図。

第2図 米の単位面積収量



(出所) 第1図と同じ。

「緑の革命」は今日大きな成果をあげるに至っているが、他方ではすでに述べたように、コリアらの報告などによって「緑の革命」の恩恵が全ての農村住民に結びつくとはかぎらないと指摘された。所得格差の拡大が大きな問題となり、経済開発政策自体少なからぬ修正をせまられることになった。レプリタ I から1970年代の後半のレプリタ II へと開発政策が進行するなかで、それまでの単なる増産を中心とする農業開発から、農村部での雇用機会拡大、所得向上など経済厚生改善と不平等の是正を目指す、より広範な開発政策の枠組みのなかで農業開発が位置づけられるようになった。ジャワ農村が平均的な農家からなる均質な社会ではなく、土地なし労働者や零細農を大量に内包したかなり異質な構造を持った社会だという認識の転換が背景にある。その実際については次節で検討する。

農村開発や地域開発の名のもとに流通制度の改善、教育水準向上のための小学校建設、家族計画、医療施設の拡充、農村電化、農村工業育成等、さまざまな努力が実施されるようになった。たとえばインプレス (Inpres: 大統領指示) 補助金や制度金融の充実、雇用対策のための公共事業 (たとえば県インプレス) なども行なわれた。こういった諸対策は農業開発だけでは直接対象とし得なかった土地なし労働者や零細農をも受益者として包摂しようとするものだった。単なる増産あるいは成長指向が前提とする便益のトリックル・ダウン効果が特定の社会・経済条件の下ではうまく機能せず、公正な分配を促す補完的諸対策が必要だと考えられたからに違いない。しかしこういった農村雇用に重視し、農村住民を農村に押し留めて都市への流出を抑制しようとする対策は結果的にどういう意味を持っただろうか。このような政策上の

疑問に答えるうえでも以下の階層構成と農業労働慣行別の分析が役立つと思われる。

(注1) 1985年4月以降米ビマスは廃止された。

(注2) 品種としては Pelita 1-1, PB5, C4-63, Pelita 1-2 が多かった。

前に述べた農業経済調査会による農村動態研究はこういった生産状況の時期に始められた調査であることを念頭に入れておく必要がある。

(注3) 持田作「インドネシアにおける稲作害虫と研究上の諸問題」(『熱帯農研集報』第46号 1983年7月) 43ページ。

(注4) IR26, IR28, IR30, IR34など。トビイロウンカのバイオタイプに分化が発生し I, II の2種に分かれたため、その後双方に抵抗性のある IR 36 に変わった。1980年代には食味もよいチサダネ (cisadane) が普及した。

(注5) 古賀康正『農村社会発展と技術——インドネシアにおける米収穫後処理過程をめぐって——』東京 アジア経済研究所 1979年 16~18ページおよび47~48ページの写真参照。

### III 農業構造

一般にジャワ農村は人口稠密で零細だと言われる。しかも土地を保有しない農業労働者や零細農がきわめて多いとも言われる。こういったジャワ農村社会の階層性を明らかにし、次いで農業雇用の構造を検討する。

#### 1. ジャワ農村社会の階層性と零細性

人口センサス(1980年)によるとジャワの農家および農業労働者世帯の合計は1635万戸だった。このうち農業労働者 (buruh tani) 世帯は602万戸36.8%の高い割合を占める。加納が1973年農業センサス等より推計した農村非「農家」世帯比率38.9%にごく近い値である(注1)。農業労働者の比率が高いことは明らかである。これに441万戸の0.25%以下の農家を加えると、土地なしに近い零細農と

第1表 保有規模別農家構成 (%)

	西ジャワ	中ジャワ	ジョク ジャカルタ	東ジャワ	ジャワ全体
農業労働者世帯	39.23	35.57	23.00	36.86	36.80
農家					
0 < < 0.25ha	30.02	25.69	38.46	24.17	26.99
0.25 ≤ < 0.5ha	16.63	20.67	18.81	19.58	18.92
0.5ha ≤	14.13	18.07	19.73	19.39	17.29
農家合計	60.77	66.43	77.00	63.14	63.20
農業従事世帯 (戸数)	100.00 5,341,310	100.00 4,882,597	100.00 524,432	100.00 5,602,087	100.0 16,350,426

(出所) Biro Pusat Statistik [中央統計局], *Penduduk Jawa Menurut Propinsi dan Kabupaten/Kotamadya Seri: L No. 5*州 [および県/市別ジャワの人口, シリーズ: L No. 5], ジャカルタ, 1981年。

第2表 農家の経営形態別構成 (%)

	西ジャワ	中ジャワ	ジョク ジャカルタ	東ジャワ	ジャワ全体
自作	70.73	69.69	70.75	78.06	72.92
自小作 (小自作)	11.46	14.39	20.12	10.33	12.30
小作	17.81	15.92	9.13	11.61	14.77
農家総数 (戸)	3,246,164	3,145,968	403,805	3,537,169	10,333,106

(出所) 第1表と同じ。

農業労働者の比率は65%という高率になる。0.5%未満の合計では83%に達する。0.5%以上の農家層は戸数ではわずかに17%にすぎない。地域的には西ジャワの零細性が比較的目立ち、0.5%未満の零細農と農業労働者の割合が高く、0.5%以上の農家(富中農と呼ぶことにする)の割合が低い(第1表)。

農家の経営形態は自作農が圧倒的に多く、全農家の73%を占める(第2表)。純粹の小作は15%でこれに自小作(または小自作)を加えても27%である。世帯数から見るかぎりジャワの基本的農家形態は自作農と言える(註2)。規模別には自作および小作ともに0.25%未満の土地なしに近い零細農が多く各々44%, 53%を占める。しかし自小作の場合には0.5%以上の農家が45%を占めて自作や小作の場合と異なった傾向を示す。地域的には東ジャ

ワ次いで中ジャワでこの傾向が目立つ。土地を借入して経営を拡大する動きがあるためではないだろうか(第3表)。

それにしてもジャワの農家の零細性と農業労働者世帯の多さにはあらためて刮目せざるを得ない。農地保有あるいは農業経営上の階層性がある程度明らかになったが、以下における農業労働の分析のためにジャワ農村における三つの階層をここで定義しておこう。土地なし労働者、0.5%未満の零細農、0.5%以上の富中農である。土地なし労働者の多くは農業労働者だが、農業労働者には農地を保有しながらも農業労働を生計の柱とする世帯をも含み得る(本節(注1)参照)。だが主体となる者はやはり土地なし農業労働者と考えてよい(第3図。本節3「農業雇用労働力の供給」を参照のこと)。また0.5%程度で富中農と呼ぶことは奇妙な観を与え



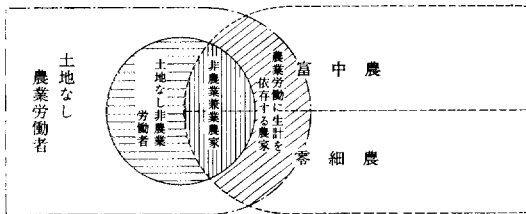
第3表 農家形態別土地保有構造

(%)

	西ジャワ	中ジャワ	ジョクジャカルタ	東ジャワ	ジャワ全体	
自作	0 < < 0.25ha	50.68	41.27	53.23	44.07	
	0.25 ≤ < 0.5ha	25.59	30.88	22.17	28.66	
	0.5ha ≤	23.73	27.85	24.59	27.27	
自作 総戸数 (戸)		2,296,040	2,192,438	285,672	2,761,201	7,535,351
自小作 (小自作)	0 < < 0.25ha	30.52	18.54	28.65	15.51	21.82
	0.25 ≤ < 0.5ha	34.06	34.05	33.57	31.11	33.18
	0.5ha ≤	35.42	47.41	37.78	53.38	45.00
自小作 (小自作) 総戸数 (戸)		371,970	452,819	81,257	365,332	1,271,378
小作	0 < < 0.25ha	56.42	53.00	71.42	48.01	53.40
	0.25 ≤ < 0.5ha	30.08	35.57	21.78	36.95	33.53
	0.5ha ≤	13.50	11.42	6.81	15.03	13.07
小作 総戸数 (戸)		578,154	500,711	36,876	410,636	1,526,377

(出所) 第1表と同じ。

第3図 土地なしと農家の概念図



- 農業雇用労働者 (丸で囲まれた部分を除く)
  - 農家
  - 土地なし労働者(または土地なし) = 土地なし農業労働者 + 土地なし非農業労働者
- ：第1表の農業労働者世帯に対応する

(出所) 筆者作成。

(注) 土地を全く保有しない農業労働者を特に土地なし農業労働者とする。しかし、土地なしは農業労働にばかり就業しているとはかぎらない。公共事業の日雇その他非農業労働に就業していることが少なくない(ここでは自営業を一応除いて考える)。また季節的に農業、非農業の間で就業先を変えることも少なくない。したがって土地を保有しない階層としては、非農業労働をも含む表現として「土地なし労働者」とする。また単に「土地なし」とも表現する。

るかも知れないが、平均面積が0.6 強にすぎないジャワにあってはあながち的はずれでもない(注3)。後述の雇用慣行の事例によると、0.5 前後で異なった雇用パターンを示すことも富中農と

呼んでそれ以下の農家と区別する理由である。

ジャワ農業の特徴はひとえにその零細性と土地なし層の多数の存在につきると言っても過言ではあるまい。それだけにかぎられた土地を可能なかぎり有効に利用することが強く要求されている。その方法には二つある。一つは第2図に見るような土地生産性の向上であり、いま一つは農地の通年利用すなわち水稲の多期作化やトウモロコシなど他の作物を加えた多毛作化である。多期(毛)作化の実態についてまず見ると、第4表によればジャワの水田の52 録で2期(毛)作(または3期(毛)作)が行なわれている。灌漑水田では68 録、さらに公共事業省による建設、維持・管理が行なわれてより条件の整備された技術灌漑水田(半技術との違いは水量計測など維持・管理体制の差による)のみでは75 録という高い割合を占める。地域別には西ジャワとジョクジャカルタでの2期作率が高い。東ジャワで2期作率が若干低いのは乾季の降雨が少ないためであろう。以上のように2期作化が進んでいるのは灌漑化が進んでいるがゆえにほかならない。ジャワの全水田349 万 録中灌漑水田は72 録に

第4表 2期作（または3期作以上）の比率（1980年）（%）

	灌 溉 水 田				天 水 田 他	全 水 田 平 均
	技 術	半 技 術	非 技 術	平 均		
ジャカルタ	100.00	32.07	60.16	74.13	0.00	42.14
西ジャワ	92.40	77.46	72.10	82.51	11.75	64.22
中ジャワ	77.39	68.40	58.23	68.95	16.74	51.77
ジョクジャカルタ	100.00	86.84	66.57	80.00	4.41	67.26
東ジャワ	61.13	42.07	31.36	52.32	0.90	38.69
ジャワ全体	75.21	64.78	58.40	68.25	9.81	51.88

（出所） Biro Pusat Statistik, *Luas Tanah Menurut Penggunaannya di Jawa & Madura 1980* [ジャワ・マドラにおける用途別土地面積 1980年], ジャカルタ, 1982年。

第5表 水田の灌漑状況（1980年）（%）

	灌 溉 水 田				天 水 田 他	合 計
	技 術	半 技 術	非 技 術	合 計		
ジャカルタ	33.29	18.94	4.61	56.84	43.16	100.00
西ジャワ	34.65	12.70	26.80	74.15	25.85	100.00
中ジャワ	29.90	14.36	22.83	67.10	32.90	100.00
ジョクジャカルタ	0.01	55.07	28.08	83.15	16.85	100.00
東ジャワ	47.48	11.88	14.14	73.50	26.50	100.00
ジャワ全体 (ha)	36.98 1,291,187	13.73 479,212	21.29 743,143	71.99 2,513,542	28.01 977,733	100.00 3,491,275

（出所） 第4表と同じ。

のぼる。技術および半技術灌漑水田だけでも51%にのぼっている（第5表）。水田の他に庭園地／畑地、エステート農地を加えた全農地はジャワ全体で7万2000平方メートル、これは島全体の53%を占める。水田のみでも26%に達する。河川敷から丘陵の頂上に至るまでいたる所が耕作されている景観がこれらの数字からも思い起こされよう。

## 2. 雇用労働依存度の高い農業生産

農業生産とりわけ米の生産活動のなかで農業労働力はどの程度雇用されているのかを、ジャワ全体についてまず統計データによって把握しておく。この場合少なくとも三つの視点から検討する必要がある。第1は農業経営における雇用労働力への依存度、第2は生産費に占める賃金支払いのウェイト、第3は経営規模と労働力との関係で

ある。

まず第1の雇用労働依存度については、1973年農業センサスを分析したアルンらの研究が参考になる（第6表）。雇用労働として常雇と作業別雇用の2種類に分けられている。まず作業別に見ると耕起では農家の66%が雇用労働を利用し、苗代・田植60%、管理労働・収穫作業55%といずれも高い割合を占める。収穫作業のみについてはジャワの収穫慣行を考慮すれば55%よりもっと多くの農家が雇用労働を利用していると思われる。次に常雇の場合19%の農家が利用しているが、1%以上の富中農層が主に雇用している。ともかく一般に経営規模が小さいにもかかわらず雇用労働に依存する農家が多いことがわかる。

雇用労働力と自家労働力との構成比はどの程度

第6表 雇用労働利用農家

	ジャワ	外島	インドネシア
雇用労働利用農家戸数比(%)			
常雇	19	9	15
作業別雇用			
耕起等	66	39	55
苗代・田植	60	53	50
管理・収穫	55	31	45
平均経営面積(ha)			
(a) 全農家	0.64	1.51	0.98
(b) 雇用労働利用農家	0.88	1.87	1.12
(c) 非雇用農家	0.58	1.47	0.96
常雇利用農家の			
(a) 1戸当り雇用人数	3.42	2.56	3.21
(b) ヘクタール当り雇用人数	3.88	1.37	2.86

(出所) Arun Abey; Anne Booth; R. M. Sundrum, "Labour Absorption in Indonesian Agriculture," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 第17巻第1号, 1981年3月, 57ページ。

第7表 東ジャワにおける農業労働投入  
(水稲1ヘクタール当り, 1981年)

	男	女	畜力
家族(%)	23.23	4.18	4.17
家族外(%)	76.77	95.82	95.83
合計(人・日)	172	119	39

(出所) Balai Teknologi Pertanian Dinas Per-tanian Tanaman Pangan Jawa-Timur [東ジャワ州農業局農業技術試験所], "Analisa Biaya Produksi dan Pendapatan Usaha Tani Th 1981" [農業生産費および所得の分析, 1981年], Bedali-Lawang, 1982年より算出。

(注) 家族外労働には手伝い, 手間替え等を含むと思われるが, 本稿ではこれらも雇用労働として検討している。各郡ごとに集めたデータを県別に単純平均したデータ。

だろうか。この点について十分明らかにしてくれるデータはないが, さしあたって東ジャワ州農業局の調査が参考になろう(第7表)。それによれば1畝当りのべ労働日数291日中85畝にあたる246日が雇用労働に依存している。性別では男性労働の77畝, 女性労働の96畝が雇用労働である。やはり雇用労働依存度の高いことが確認できる。

農村調査のデータにもとづくコリアの研究によ

って農業労働時間に占める雇用労働の割合についてその歴史的推移がある程度わかる。1926~31年, 68~69年, 78~80年の三つの時代について調査村ごとの平均値を単純平均したものが各々60畝, 77畝, 55畝であった(注4)。いずれの時代にも高い雇用労働依存度を示している。雇用労働における男性労働の割合は各々34畝, 62畝, 61畝で植民地時代に比して最近の方が高い。かつて高かった女性労働の割合が低下している。単位面積当り労働時間も減少傾向を示している。田植と収穫作業時間の減少が主であり, このことが女性労働の比重を低下させたとコリアは分析している。

以上において農家の側から見ても, 投入労働日数(または時間)から見ても水稲を基幹作物とするジャワの農業が雇用労働への高い依存度を示していることが確認された。このような特徴はジャワ農業あるいは農家を検討するうえで特に注目する必要がある。

次に賃金負担の面からもこういったことが言えるかどうか検討してみよう。水稲生産費に占める賃金支払いの割合を見たのが第8表である(注5)。粗収益に占める生産費の割合は1973~82年の間で26~33畝の水準で, 生産費のうち約60畝は雇用労働で占められる。労賃負担がいかに大きいかはわかる。各項目のなかでは収穫労賃と肥料代のシェアが高く1, 2位を占める。この2費目で生産費の35~40畝にのぼり, その変動が生産費全体に与える影響は大きい。1982年は肥料費シェアの減少, 収穫労賃シェアの増加が目立つ。肥料価格が政府の補助でキログラム当り70ルピア(1977~82年)に据え置かれたのに対し, 賃金率が経済全体の好況を反映して上昇したためである。労賃支払のなかでは, 耕起・整地のシェアも高い。鋤と犁耕起に役畜の料金を加えれば生産費の約4分の1

第8表 「農業調査」による水稻生産費  
(ジャワの水稻, 1年間) (%)

	1973	1976	1979	1982
經常投入	24.29	26.66	28.17	21.73
子種	5.62	4.15	4.57	4.61
農肥	2.28	1.79	2.56	1.96
水利	14.03	17.79	19.34	13.61
費	2.36	2.93	1.7	1.55
雇用畜力	6.49	7.44	6.01	7.48
労賃	59.90	57.64	59.75	64.26
耕起	12.72	10.69	14.09	12.27
犁代・田植	6.99	7.79	6.41	5.05
除草	7.34	8.13	8.11	8.69
收穫	9.06	8.86	9.84	9.58
その他	21.10	18.90	18.60	26.36
の	2.69	3.27	2.70	2.31
その他(地稅他)	9.32	8.26	6.04	6.53
合計	100.00	100.00	100.00	100.00
(ルピア)	100,367	171,365	270,558	598,571
粗収益に占める農業經營費(%)	28.08	26.14	32.06	32.60

(出所) Biro Pusat Statistik, *Survey Pertanian 1973* [農業調査 1973年], ジャカルタ, および同, 1976, 1979各年版。

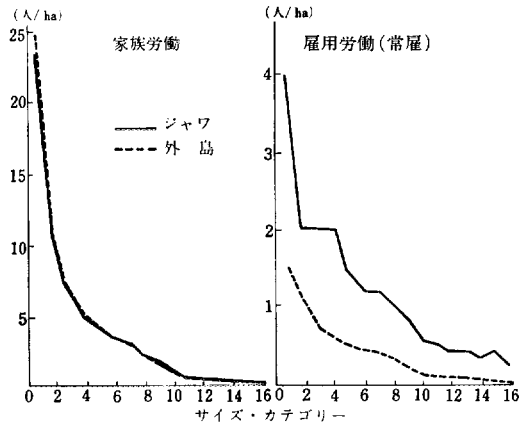
同, *Struktur Ongkos Usaha Tani Padi dan Palawija 1982* [米および2次食用作物農業の費用構造 1982年], ジャカルタ, より作成。

(注) サンプルの取り方は各郡(クチャマタン)ごとに主要作物(米, トウモロコシ, キャッサバ, 甘薯, 落花生, 緑豆, 大豆)の收穫面積によって階層化し, その各郡よりセンサスブロックを選ぶ(ジャワでは4 外島は2)。各センサスブロックより4農家を抽出する。1979年の場合センサスブロック数は西ジャワ1751, 中ジャワ1822, ジョクジャカルタ290, 東ジャワ2405であった。

にのぼる。苗代・田植7~9 畝, 除草9~10 畝で, 除草の方が田植より雇用労賃負担が高い。除草作業を多く行なわなければ雑草の繁茂を防げないためであろう。

経営規模別にみた雇用依存度はどうであろうか。適当な統計データが見当たらないが, 速水・菊池らの詳細な農村調査の事例が参考になる(注6)。ヘクタール当り投入労働時間から算出された家族外労働力(雇用労働力とみなす)依存度を見ると, 西ジャワ・スパン県「南スパン村」(仮称)の場合, 0.3%未

第4図 家族労働力と雇用労働力  
(ヘクタール当り, 1973年)



(出所) 第6表と同じ。

(注) サイズ・カテゴリーは, 1~6は0.1ha間隔, 7は0.6~0.75ha間隔, 8は0.75~1.0ha間隔, 9~12は1ha間隔, 13は5.0~7.5ha間隔, 14は7.5~10.0ha間隔, 15は10.0~15.0ha間隔, 16は15.0ha以上である。

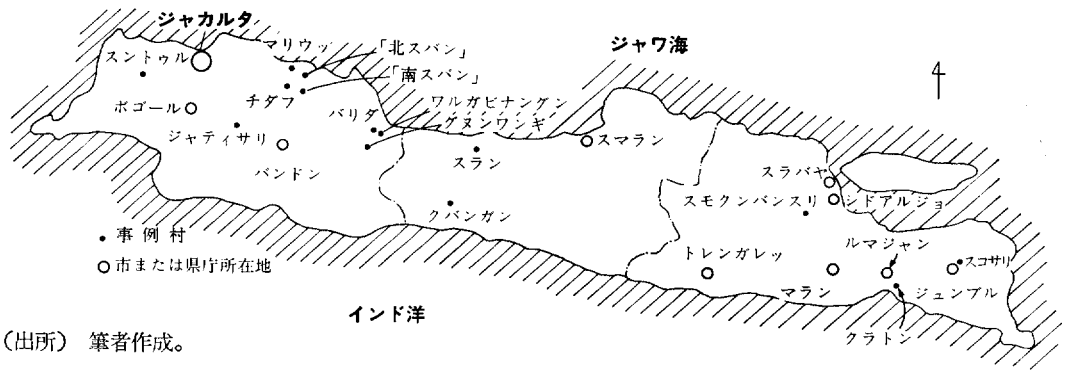
満の農家で66%, 0.3%以上で79%であった。同県「北スパン村」(仮称)でも同じく67%と82%であった。規模が大きくなるほど雇用依存度が高まるが, 零細な農家でも相当に高いことがわかる。さらにまた, 前出のアルンらの分析によれば, 第4図に見るように, 家族労働でも雇用労働(この場合常雇のみ)でも零細農ほどより多くの労働力(単位面積当り)を利用している。零細農ほど労働装備率が高く(注7), したがって労働力が非効率にしか利用され得ない状況にあることがわかる。

### 3. 農業雇用労働力の供給

次節以降において, 形態別に農業労働慣行の実態について検討するが, その前に雇用労働力がどのような人びとによって担われているのかという労働供給の観点から農業労働に検討を加えてみよう。

農業における雇用労働力は階層別にどのように供給されているであろうか。この点に関して, ジ

第5図 本稿で取り上げる事例村の所在地



(出所) 筆者作成。

第9表 西ジャワ4カ村における土地なし世帯と農家(1980/81年雨季)

(単位: 戸数)

	バリダ村		マリウツ村		ジャティサリ村		ストゥル村	
	世帯数	農業労働者世帯	世帯数	農業労働者世帯	世帯数	農業労働者世帯	世帯数	農業労働者世帯
0 (土地なし世帯)	70	50	75	59	34	22	26	8
< 0.25ha	37	30	1	1	40	32	19	3
< 0.5ha	17	12	10	7	25	14	19	3
< 1.0ha	10	4	8	5	15	0	30	5
< 2.0ha	4	1	13	3	9	0	13	0
2.0ha ≤	2	0	10	1	6	0	2	0
調査世帯合計	140	97	117	76	129	68	109	19

(出所) Soentoro; Faisal Kasryno; A. Rozany Nurmanaf; Rudolf S. Sinaga; Syaiful Bachri, *Perkembangan Kesempatan Kerja dan Hubungan Kerja Pedesaan: Studi Kasus di Empat Desa di Jawa Barat* [雇用機会の発展と農村の労働慣行: 西ジャワ4カ村の事例研究], ボゴール, Yayasan Survey Agro Ekonomi, 1982年, 124ページ。

(注) 4カ村のすべてにすでにIR系高収量品種が導入されている。また鎌も一般的に使用されている。人口密度は600~800人/km<sup>2</sup>台でいずれの村も高い。

- バリダ(Balida)村: バンドンの東, マジャレンカ県の平地村。水稲と甘藷が主な栽培作物。水稲は2期作。稲平均収量はヘクタール当り4.7トン(1980/81年雨季作, 他の3カ村も同じ)。
- マリウツ(Maliuk)村: スパン県の平地村。灌漑条件のよい水稲単作地帯で2期作が普及。平均経営面積が広くトラクターがかなり普及している。稲平均収量はヘクタール当り4.5トン。
- ジャティサリ(Jatisari)村: 米所チアンジュール県の高地村。伝統的灌漑に依拠して以前より2~3期作化が進んでいた。稲平均収量はヘクタール当り4.6トン。
- ストゥル(Sentul)村: ジャカルタ西方, スラン県の平地村。水稲とパラウィジャ(トウモロコシ, 大豆など)が主な栽培作物。灌漑未整備のため1981年現在なお水稲は1期作。稲平均収量はヘクタール当り2.1トンと低い。

ジャワ全体について明らかにしてくれるデータは残念ながらもたつていない。農業経済調査会による事例調査にもとづいて検討して見よう。ただし, さしあたってこの課題に適切な調査は西ジャワの4カ村(第5図参照。詳しくは第9表の注参照)についてのかぎ

られたものでしかないが, それぞれ条件の異なった村が選ばれているので雇用労働供給のジャワにおける基本的なパターンはつかめよう。

土地なし世帯がどの程度存在するののかを見ておこう。第9表によると, たとえばバリダ村では140

戸中70戸(50%)が土地なし世帯である。土地なし世帯のうち50戸(71%)が農業労働者世帯である。マリウツ村では75戸(64%)が土地なし世帯、うち59戸(79%)が農業労働者世帯。ジャティサリ村とストゥル村では土地なし世帯の割合は各々26%、24%と前2者よりは低い、ジャティサリ村の土地なし世帯中、農業労働者世帯は65%を占めやはり土地なしの農業労働者化が著しい。ストゥル村の場合、土地なしのうち農業労働者世帯は31%と比較的低い。これは同村が平坦地で国道が貫通しており、土地なしの多くがベチャ引きやレンガ作り労働者として就業しているためである。ストゥル村を除けば、いずれの事例も、土地なし世帯の割合は高くしかもその大半の60~80%が農業労働者層を形成しているのである。

農業労働者として働くのは土地なし世帯ばかりでない点に注意する必要がある。0.5%未満の零細農も農業労働者世帯としての割合が高い。ストゥル村を除けば零細農の70~80%が実は農業雇用労働に主たる生計を依存しているのである。また0.5%以上の、本稿でいう富中農でも農業労働者世帯が見られる。この場合は、たとえば牛やトラクターを所有し耕起などの農作業を請負っているケースが多いと思われる。

次に世帯ではなく、就業人口別に見たのが第10表である。この表からもやはり、第1に土地なし世帯の就業者の多くが農業労働者として働いていること(ストゥル村を除く)、第2に1%未満、とりわけ0.5%未満の零細農家の人びとが農業労働者として雇用労働に従事するケースが多いことがわかる。さらに第3として、1%未満のいずれの階層でも女性が農業労働者として就業するケースが多く、その割合は男性が農業労働者として就業する割合より高い。以上が、農業雇用労働におけ

る供給サイドから見た基本的特徴である。他の地域について、同様の適当なデータはないが、ジャワ全体についてこの傾向が言えよう。

(注1) 加納啓良「インドネシアにおける『土地なし』農村世帯の存在形態」(滝川勉編『東南アジア農村の低所得階層』東京 アジア経済研究所 1982年) 83ページ第2表。

農村非「農家」世帯は農村に住み農業経営を行っていない商工業者をも含む概念。

1980年センサスによる農業労働者の定義は季節性または多年性の作物の植付けや栽培のために雇われ、現金または現物の報酬を受ける者となっているが、農業労働者世帯については明確な説明がない。生計を主として支える世帯主の活動を基準に定義しているとすれば、土地を保有しながらも夫が農業労働者として生計を支える場合妻子が自有地で農業をしても農業労働者世帯と見做されることになる。

Biro Pusat Statistik [中央統計局], "Buku Pedoman Pencacah Lengkap, Pedoman VI" [センサス指示書, 指示VI], ジャカルタ, 1980年, 26ページ参照。

インドネシア語で"buruh tani"とは農地を全く保有せず雇われて農作業に従事する階層としての農業労働者を意味することもあるが、また雇用農業労働に従事する農民(土地を保有する)を含めることもある。本稿では後者の意味で使われる。

(注2) インドネシア全体について1976年の"sakernas"(労働力調査)にもとづいて分析したキューニングも小作(定額または分益)は一般的でないという。ジャワのみの場合、インドネシア全体の平均より高いもの全農地の13%が小作地、全農家の30%が農地を借入または貸付けているという。これらの値が小さいとは筆者は思わないが、一般的な形態としては自作農が主であることは間違いない。Keuning, Steven J., "Farm Size, Land Use and Profitability of Food Crops in Indonesia," *BIES*, 第20巻第1号, 1984年4月, 73ページ。

キューニングの指摘にもあるが、歴史的に見ても自作農が主であったとベンジャミン・ホワイトは言う。

White, Benjamin, "'Agricultural Involution' and Its Critics: Twenty Years After," *Bulletin of Concerned Asian Scholars*, 第15巻第2号, 1983年

第10表 西ジャワ4カ村における住民の主たる職業

(%, かつこ内は人数)

世帯の土地保有規模	0		0< <0.5ha		0.5≤ <1.0ha		1.0ha≤	
	男	女	男	女	男	女	男	女
農業就業者	60	90	68	93	90	100	70	100
農畜民産者	0	0	52	50	80	88	70	100
農業労働者	0	0	0	0	0	0	0	0
非農業者*	60	90	16	43	10	12	0	0
非農業者*	40	10	32	7	10	0	30	0
バリダ村合計	100(61)	100(61)	100(64)	100(50)	100(10)	100(6)	100(7)	100(3)
農業就業者	90	94	83	100	90	100	92	88
農畜民産者	0	0	50	57	60	86	64	67
農業労働者	1	0	17	0	0	0	8	0
非農業者*	89	94	17	43	30	14	20	21
非農業者*	10	6	17	0	10	0	8	12
マリウツ村合計	100(72)	100(74)	100(12)	100(0)	100(10)	100(8)	100(25)	100(21)
農業就業者	50	85	80	92	53	73	87	100
農畜民産者	0	0	74	80	53	73	87	100
農業労働者	0	0	0	0	0	0	0	0
非農業者*	50	85	6	13	0	0	0	0
非農業者*	50	15	20	8	47	27	13	0
ジャティサリ村合計	100(37)	100(32)	100(70)	100(64)	100(15)	100(12)	100(23)	100(7)
農業就業者	12	65	67	88	82	98	91	100
農畜民産者	0	0	67	79	75	96	91	100
農業労働者	0	0	0	0	0	0	0	0
非農業者*	12	65	0	10	7	2	0	0
非農業者*	88	35	33	12	18	2	9	0
ストゥル村合計	100(25)	100(24)	100(49)	100(49)	100(44)	100(49)	100(26)	100(23)

(出所) 第9表と同じ(125~128ページ)。

(注) \* レンガ製造その他労働者, 大工等の職人, ベチャ引き, 運転手, 縫い子, 修理屋, 職員, 商人, 経営者等。

4/6月, 25ページ。

(注3) 戸数で見れば高い比重を示す零細農や農業労働者であるが, 土地保有面積では逆にきわめて低い。たとえば1973年の農業センサスによれば0.5畝未満の農家が保有する農地の割合はジャワのいずれの州も20~23畝で4分の1にも満たない。西, 中, 東ジャワ3州の平均で22.5畝であった。一部の富中農が農地の大半を保有している。

(注4) Collier, "Declining Labor……," 143~144ページ。1926~31年は *Landbouw* [農業] 等に発表された調査報告に, 68~69年と78~80年は農業経済調査会の調査にもとづく。ヘクタール当り労働時間を基礎にしている。

(注5) この生産費統計は1年間のデータであること, 自己所有生産要素への報酬を含まないことなどの

点から厳密には経営費とすべきところだが, 水稲のみのデータなので生産費と表現している。

(注6) Hayami; Kikuchi, 前掲書, 183, 202ページ。

(注7) キュニングによれば, すでに多くの研究者がジャワ農業について同様の報告をしている。Keuning, 前掲論文, 62ページ。

#### IV 農業労働慣行の諸形態

##### 1. 分類

階層間でどのように農業労働力がやりとりされているかを検討するためには, まずこれまでに報告されているさまざまな慣行形態を分類・整理す

る必要があろう。

分析の目的によって分類の方法が異なるのは当然である。また地域が異なれば労働慣行が異なってくるのは当然だろうし、同じ地域内でも差異があろう。また同じ名称を持ちながら実際は異なることもあろうし、逆に名称が異なりながら実態は同じこともありうる。このように十分な注意が必要なことを念頭に入れたうえで分類と整理を試みることにする。さしあたりアプナワン・ミントロらによる報告<sup>(注1)</sup>が既出の諸形態<sup>(注2)</sup>を網羅して参考になる。彼らの分類はインドのプラナブ・バルダンとアショク・ルドラが用いた方法を参考にしている<sup>(注3)</sup>。

バルダンとルドラは主に三つの点すなわち、(1)契約期間、(2)報酬の支払、(3)雇主と労働者との関係に焦点をあてて次の七つの点に注意すべきだという。それは(a)契約期間(日、月、季節、特定作業など)、(b)報酬支払の基礎(時給、日給、生産物の一定シェアなど)、(c)支払の頻度(日、月、年、不特定、祭日のボーナスなど)、(d)支払の手段(現金、現物、食事、スナック、以上の異なる組み合わせなど)、(e)仕事の責任と労働時間が特定化されているか不特定か、(f)金銭や土地の貸借など他の関係との関連、労働者世帯の他のメンバーの雇用との関連、(g)別の雇主のために働く自由の有無や程度、である。

アプナワンらは以上の点をふまえながらジャワの農業労働者(buruh tani)を次のように列挙している。(i)ブルー・パンギラン(buruh panggilan。panggilanは呼びつけるの意。ここでは従属的労働者または常雇使用人と訳す)、(ii)ブルー・ランガナン(buruh langganan: 常連労働者)、(iii)ブルー・ベバス(buruh bebas。bebasは自由の意。随意労働者と訳す)、(iv)ブルー・チュプロカン(buruh ceblokan: 意味は後述)、(v)ブルー・サンバタン(buruh sam-

batan: 手伝い)、(vi)ハリアン(harian: 日雇)、(vii)ボロンガン(boronggan: 請負)。

しかしこれらは一定の分類方法にそって整理されているわけではない。複数の方法が混在している。そこで再区分し直せば次の3種類にまとめられよう。第[1]は雇主と農業労働者との関係や従属の度合に注目した(i)~(iii)、第[2]は報酬の支払い方法と算定の基礎に焦点を置いた(vi)(vii)、第[3]はジャワ農村で行なわれている固有の労働慣行であってさしあたり、第[1]でも[2]の方法でも分類されない実際の慣行名称。アプナワンらの七つの他に必要と思われる例を加えて以下個々に簡単な説明をしておこう。

#### [1] 雇主と被雇用者との関係

##### (1) 従属的労働者(ブルー・パンギラン)または常雇使用人

ブルー・トゥタップ(buruh tetap: 固定労働者)と呼ぶ研究者もある<sup>(注4)</sup>。たとえ他に有利な働き口があっても雇主の要請に応えなければならない。通勤と住み込みの両方がある。日本の年季奉公などを想起すればわかりやすいだろう。実際の例としてはバカラン(bakalan)、クーリ・パトオック(kuli patok)、ブジャン(bujang)、サントリ(santri)、ポラン(porang)などと呼ばれる労働者がこの従属的労働者にあたろう。

##### (2) 常連労働者(ブルー・ランガナン)

決まった雇主に必要のある時はいつもまず初めに要請され働きに出る。雇主との間は血縁、地縁、友人関係などにもとづき永年にわたって信頼関係が成立している。たとえば[3]のチュプロカンやサンバット・シナンバットの大半は以上のような常連労働によって行なわれる。



### (3) 随意労働者 (ブルー・ベパス)

ブルー・ルパス (buruh lepas。lepas は自由の意) と呼ぶ研究者もある(注5)。機会があればどこでもいつでも自由に働く、言わばフリーランサーである。しかし収穫作業を除けば通常は雇主から頼まれないかぎり仕事にはありつけない。収穫労働に参加する者の多くは雇主と特定の関係にない随意労働者であろう。

以上(1)~(3)の区分は研究者による便宜的性格の強いものだが、農民の間では常連の者と随意の者とを区別する意識は強い。雇主と労働者との個々の関係についての分類であって、特にパンギラン、ランガナン、ベパスなどと呼ばれる農業労働者(集団)があるわけではない。

#### [2] 報酬の支払い方法・形態

##### (4) 日雇 (ハリアン)

日給 (upah harian) で働き、1日当たり定められた労働時間に対し賃金が支払われる。ただし雇用期間や支払期日は1日ごととはかぎらない。

##### (5) 請負 (ポロンガン)

雇主と労働者との合意した賃金で定められた量の特定作業を完成させる契約。作業の受託者をブンポロン (pemborong) と呼ぶ。この方式は耕起・整地作業に多い。

##### (6) 出来高払い

この最も典型的な形態が収穫作業におけるデルッパン (derepan)(注6) である。収穫労働者をブンデルッパン (penderep) と呼ぶ。粃の現物給で、元来は誰でも作業に参加できた点に特徴がある。詳しくは第I節を参照されたい。

#### [3] ジャワ固有の慣行

##### (7) チュプロカン/クドカン

収穫作業の他に田植などの他の作業を含む作業委託制度。労賃は収穫時に一括、デルッパン方式で支払われる。田植相当分の広さの水田など一定の収穫権 (hak panen) が与えられて、その分は通常のデルッパンよりも高いバオン (収穫物の一定シェア) が与えられる。受託者をブンチュブロッ (penceblok。女性がほとんど)、プングドオツ (pengedok) などと呼ぶ。チュプロカンは西ジャワ、クドカンは東ジャワで一般的な呼び方である。内容は多少異なる(後述)。

##### (8) サンバタン (sambatan: 手伝い)/サンバット・シナンバット (sambat sinambat: 相互交換労働)

通常は不払い労働で隣近所の農民の求めに応じて特定作業を「手伝い」したり、「手間替え」する慣行。作業時に食事など出されることもあるが、それも付かないことがある。

##### (9) イジョン・クルジャ (ijon kerja)

労賃の前払い制度で貧しい農業労働者などが生活のために前借りする手段となっている。今は禁止されている水稲などの青田買い (ijon) に名を借りているので、このような呼び方はあまり歓迎されないようだ。比較的新しく現われた方式で、農民にとっては雇用労働の確保手段として機能している。

デルッパンももちろんジャワ固有の慣行であり、むしろジャワ農村社会の特質が最もよくそこに現われていると言ってよいが、出来高払いの代表例として[2]に加えた。[3]の(7)~(9)の場合(7)は収穫とその他の作業とを結合させていること、また後で詳しく論じられるように土地との関連が強く小作制に近いこと、(8)は他の農家の家族労働と

第11表 農家による雇用労働力利用の形態別実態  
(西ジャワ4カ村の事例, 1981年雨季)

	バリダ村		マリウツ村		ジャティサリ村		スントウル村	
	農家数	(100=70戸)	農家数	(100=37戸)	農家数	(100=95戸)	農家数	(100=83戸)
日雇	57	81	37	100	76	80	12	14
請負	8	11	26	70	27	28	4	5
常雇使用人(ブジャン)	1	1	6	16	11	12	—	—
チュプロカン	63	90	0	0	0	0	0	0
サンバット・シナンバット	—	—	—	—	—	—	51	61
自家労働のみ	7	10	—	—	19	20	26	31

(出所) 第9表と同じ(26ページ)。

第12表 作業過程別に見る雇用労働力の種類とその頻度  
(西ジャワ4カ村の事例)

	バリダ村		マリウツ村		ジャティサリ村		スントウル村	
	種類	頻度	種類	頻度	種類	頻度	種類	頻度
1. 稲わら刈り込み (babat jerami) <sup>6)</sup>	日雇	一般的 <sup>1)</sup>	— <sup>2)</sup>	— <sup>2)</sup>	日雇	一般的	— <sup>3)</sup>	—
2. 耕起	日雇 請負	一般的 希少	日雇 請負 常雇使用人	一般的 <sup>1)</sup> 一般的 <sup>5)</sup> 希少	日雇 請負 常雇使用人	一般的 多 希少	日雇 請負 サンバタン サンバタン	希少 希少 一般的 一般的
3. 田植	チュプロカン	一般的	日雇	一般的	日雇	一般的	サンバタン サンバタン 日雇	一般的 希少
4. 除草	日雇	一般的	日雇	一般的	日雇	一般的	—	—
5. 施肥	日雇	希少	日雇 常雇使用人	一般的 一般的	日雇 常雇使用人	一般的 希少	—	—
6. 収穫	チュプロカン	一般的	デルupp	一般的	デルupp	一般的	デルupp	一般的

(出所) 第9表と同じ(28ページ)。

(注) 1) 乾季に一般的。雨季作では直前の休耕期間が2カ月あるので一般的でない。

2) 収穫時に根刈りをするので事例がほとんどない。

3) 天水田で休耕期間が6カ月あり稲わら刈り込みは行なわれない。

4) 零細農の間で一般的。

5) 大農家に一般的。

6) “walik jerami”とも言う。Faisal Kasryno; Makali; Chaerul Saleh; Aladin Nasution; Rudolf S. Sinaga, *Institutional Change and Its Effects on Income Distribution and Employment in Rural Area: Case Study in Four Villages in West Java, Indonesia*, ボゴール, Agro Economic Survey-Rural Dynamic Study, 1982年, 84ページ。

結合する点, (9)は一種の信用供与といった機能を持つことなどの特徴がある。つまり労働と土地(7), 労働と労働(8), 労働と資金(9)といった結合に着目して一つの区分とした。

以上の労働形態ないし慣行がどのように利用されているか, 西ジャワ4カ村の事例について, 雇用形態別, 作業別に見たのが第11表と第12表であ

る。日雇, 請負, 常雇使用人, チュプロカンがどのように使われているかは, 村ごとにかなり異なった特徴を示している。バリダ(B)村ではチュプロカン, スントウル(S)村ではサンバット・シナンバット, マリウツ(M)村, ジャティサリ(J)村では請負が各々多く利用されている。

日雇はどの村でも多く利用されているが, 耕

起、除草、施肥に多い。請負は耕起作業に多く見られるが他の作業には見られない。平均水田保有面積<sup>(註7)</sup>の大きいM村に多いことから考えると富中農による利用が多いと言えよう。チュプロカンの多いB村は他の3カ村より平均保有面積がかなり小さく、サンバット・シナンバットの多いS村は未灌漑で未だに年1作しかできない。収穫作業は全てデルッパン（第12表ではデルップと表記、チュプロカンはデルッパンを内包する）である<sup>(註8)</sup>。性別では田植や収穫作業には女性が主、耕起は男性が主、除草は男女両方というのが事例村にかぎらず従来のジャワで一般的だった。

ジャワ農村における土地なし、零細農、富中農といった階層間において各々の階層内や階層間をつないで雇用機会や所得の分配に重要な役割を果たしてきた、(1)常雇使用人、(2)日雇、(3)請負、(4)サンバット・シナンバット/サンバタン、(5)チュプロカン/クドカンについて以下で詳しく検討する。また最近の変化として、(6)イジョン・クルジャについても触れておくことにする。常雇労働、随意労働（またはフリーランス）は議論のなかで雇主と労働者の関係に言及するとき使用される。デルッパンについては第I節で述べられたし、第V節のチュプロカン/クドカンについての検討のなかでも触れられるので割愛する。

## 2. 常雇使用人、日雇、請負

### (1) 従属的労働者または常雇使用人

農業センサス（1973年）によればジャワの農家の

19%で常雇労働（regular hired labor）を使っている（第6表）。本節でいう従属的労働者または常雇使用人が大半を占めていると思われる<sup>(註9)</sup>。意外に高い割合で使用人が雇われていることがわかる。しかも0.5畝にも満たない零細農でさえ11~19%の農家が常雇を置いている（第13表）。以下事例にもとづいてその実態を見よう。

アプナワンらによれば<sup>(註10)</sup>、バカラン(bakalan。bakalは候補者の意)とは1~3年常雇使用人として働いた後、雇主の農民から土地を借りて小作人になれる者である。報酬は日給制で、一般の賃金水準に準じる。クーリ・パトオツ(kuli patok。kuliは苦力、patokは杭の意)は賃金は同様だが、雇主からの庇護・援助をあてにしており、従属性がより高く、借金があるとか血縁関係がある場合にそう呼ばれる。以上は事例村・ワルガビナンゲン村（W村と略記。西ジャワ、チレボン県）に見られるケースである。彼らは雇主以外の者のために余裕があれば働くこともできる。

ブジャン(bujang: 独身男性の意)とサントリ(santri: イスラム学校の生徒の意)は雇主の家に住み込みの常雇使用人である。常時雇主のために働き、稲作に必要な作業は全て行なう。雇主に代わってマネージャーの役を果たすこともある。報酬は収穫時とか年に1度でその額は相互の約束による（たとえば年に約400盾などのように）。貧しい家の出身者になる。アプナワンらの事例村のうち平地で大都市チレボンに近いW村には土地なしが多く

第13表 常雇使用人を使う農家

(%)

土地保有規模 (ha)																	平均
	0.1 (未滿)	0.1 { }	0.2 { }	0.3 { }	0.4 { }	0.5 { }	0.6 { }	0.75 { }	1.0 { }	2.0 { }	3.0 { }	4.0 { }	5.0 { }	7.5 { }	10.0 { }	15.0 { }	
農家の割合	11	13	15	17	19	19	21	23	27	33	41	47	56	67	69	63	19

(出所) 第6表と同じ(55ページ)。

ブジャン、サントリがいるという(注11)。ストロラのクラトン村(Desa Kraton, 東ジャワ, ルマジャン県)でもサントリの例が報告されている(注12)。雇うのは富中農のみで、サントリは時にクドカンを受託することもあるという。

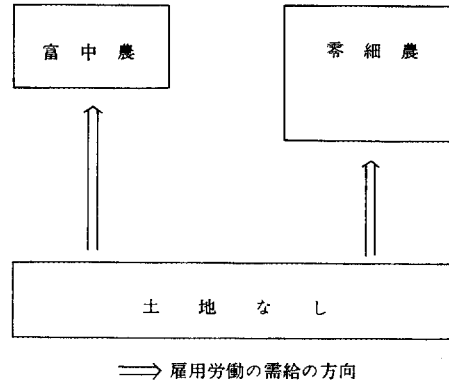
西ジャワのJ村の事例でブニアガ(buniaga)と呼ばれる常雇使用人の一種が見られる(注13)。広い水田を持つ富中農が分益小作(bagi hasil)をさせるかわりに小作人は地主の求めに応じて地主が手作りする圃場で農作業を手伝わねばならない。労賃はその都度支払われるが普通の日雇の労賃より安い。1979/80年雨季の耕起では、一般の400ルピア/日に対し350ルピア/日だった。水管理などもするがこれは労賃なしである。地主のための作業が優先され、それが済まないかぎり他の雇主の下では働けない。それでも小作人にとって有利と考えられるのは、ともかく小作地が得られ借金などもできるからだという。

以上いくつか見た事例では、常雇使用人を置けるのはいずれも富中農である。しかし第III節に述べたように零細農でもこれを雇用していることを忘れてはなるまい。以上に述べた土地なし、零細農、富中農の間の常雇の雇用関係を、特に第4図と第13表に注意しながら図示すれば第6図のようになろう。

## (2) 日雇と請負

第12表に見られるように、日雇は収穫作業を除く各作業にわたって利用されている。除草や施肥に雇用労働を使う場合には、日雇が最も多い。請負はほぼ耕起作業に限定される(注14)。経営規模別に日雇と耕起の請負について同じくジャワの4カ村(または3カ村)に関して事例的に見たのが第14表と第15表である。いずれの村も土地なしが多い(各村とも調査世帯の24~64%)。土地なし世帯の

第6図 階層間に見られる雇用関係  
(常雇使用人の場合)



(出所) 筆者作成。

うち27~75%が日雇に従事し日雇労働力の主要な供給源となっている。0.5%未満の零細農でも日雇を利用する割合は高い。全日雇利用農家中、零細農の占める割合は26~72%(ストゥル村を除く)である。特に0.25%以下では日雇を使う者も使われる者も多く、相互に労働力の交換関係を成り立たせているのではないかと推察される(注15)。0.5%以上の富中農では日雇労働をほとんどの農家が利用し、逆に日雇に従事する者は少ない(各村とも0~13%)。日給は現金の他に1日1、2回の食事やスナックが出されるのが普通である。

次に請負について検討する。耕起の請負にはグループで請負う場合と1人で請負う場合とがある(注16)。作業の監視や食事の世話をする必要がないのが普通である。食事を出す場合は労働力確保のためであろう。請負は作業が速やかではあるが、仕事の仕上りが悪いという欠点がある。賃金の時間単価が高いが、多くの請負をこなそうとして1日当り長時間労働になる(注17)。請負労働を利用する農家はやはり富中農に多く、零細農には少ない。第15表によれば、各村別に見ると、利用農家の52~88%が富中農、また富中農中の40~79%が

第14表 農家の経営規模別日雇労働利用  
(西ジャワ4カ村の事例)

(単位: 戸数)

	経営規模 (ha)					合計
	0	0 < < 0.25	0.25 ≤ < 0.5	0.5 ≤ < 1.0	1.0 ≤	
バリダ村						
1. 調査世帯戸数	70	37	17	10	6	140
2. 日雇利用農家	—	26	15	10	6	57
3. 日雇労働世帯	44	25	2	2	0	73
マリウツ村						
1. 調査世帯戸数	75	1	10	8	23	117
2. 日雇利用農家	0	1	10	8	23	42
3. 日雇労働世帯	56	1	4	4	0	65
ジャティサリ村						
1. 調査世帯戸数	34	40	25	15	15	129
2. 日雇利用農家	0	31	23	15	15	84
3. 日雇労働世帯	20	23	13	0	0	56
ストゥル村						
1. 調査世帯戸数	26	19	19	30	15	109
2. 日雇利用農家	0	0	0	6	6	12
3. 日雇労働世帯	7	4	3	4	1	14

(出所) 第9表と同じ(31ページ)。

(注) 調査年時は 1980/81年雨季または 1981年乾季と思われる。

第15表 耕起作業における経営規模別請負労働利用\*  
(西ジャワ3カ村の事例, 1980/81年雨季作)

(単位: 戸数)

	経営規模 (ha)			1.0 ≤ < 2.0	2.0 ≤	合計
	0 < < 0.25	0.25 ≤ < 0.5	0.5 ≤ < 1.0			
マリウツ村						
1. 調査対象農家	1	8	7	12	10	38
2. 請負利用農家	0	3	4	10	9	26
ジャティサリ村						
1. 調査対象農家	40	25	15	9	6	95
2. 請負利用農家	3	10	7	4	3	27
バリダ村						
1. 調査対象農家	38	17	9	4	2	70
2. 請負利用農家	2	0	4	1	1	8

(出所) 第9表と同じ(36ページ)。

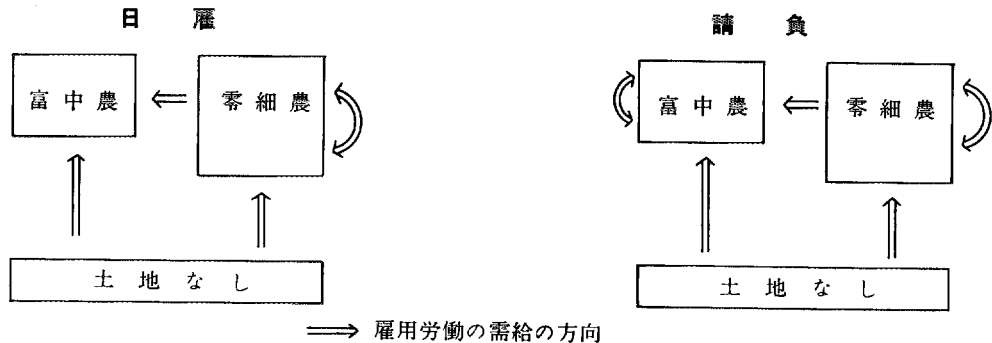
(注) \* 村外の請負労働者または村外で被用された者を含むと思われる。

請負を利用し、零細農では4~33%にすぎない。どのような人が請負労働者であるかを明らかにするデータは残念ながらないが、鋤耕起の場合は土地なしが請負うことが多いだろう。犁耕起の場合は牛を飼える者でなければならないからそのための資力や飼料の点から考えて土地なしより零細農の方が有利である。最近ではトラクター利用が普及

しつつあるが、この場合は購入資金のある富中農、もしくは農外就業で蓄財した者が多いと考えられる。日雇と請負の階層間の依存関係を図示すれば第7図のようになる。

(注1) Abunawan, Mintoro; Sugiarto; Waluyo, "Hubungan Kerja dalam Usahatani Padi Kasus di Dua Desa: Wargabinangun (Kabupaten Cirebon) Gunungwangi (Kabupaten Majalengka) Tahun

第7図 階層間に見られる雇用関係（日雇と請負の場合）



(出所) 筆者作成。

1983”〔二つの事例農村における稲作農業経営の労働慣行：ワルガビナングン村（チレボン県）、グヌンワング村（マジャレンカ県）1983年〕、ミメオグラフ、ポゴール、1984年、14～31ページ。

〔注2〕 M. Husein Sawit; A. Rozany Nurmanaf; Endang Lestari Hastuti, *Kesempatan Kerja dan Penghasilan Tenaga Kerja di Pedesaan Jawa Barat*〔西ジャワ農村における雇用機会と労働所得〕, Laporan No. 02/80/L, ポゴール, Survey Agro Ekonomi, 1980年, 7～15ページ/Soentoro; Faisal; A. Rozany; Sinaga; Syaiful, 前掲書, 25～29ページなど。

〔注3〕 Pranab Bardhan; Ashok Rudra, “Types of Labour Attachment in Agriculture: Results of a Survey in West Bengal, 1979,” *Economic and Political Weekly*, 1980年8月30日, 1477～1484ページ。

〔注4〕 Soentoro; Faisal; A. Rozany; Sinaga; Syaiful, 前掲書, 25ページ。

〔注5〕 M. Husein; A. Rozany; Endang, 前掲書, 7ページ。

〔注6〕 コリアー、速水・菊池らはバオン制(bawon system)と呼んでいる。加納はデルッパンを共同収穫労働と呼んでいる。加納「インドネシアに……」105ページ。

〔注7〕 平均水田保有面積は1戸当りB村0.367<sup>ヘクタール</sup>、M村1.537<sup>ヘクタール</sup>、J村0.505<sup>ヘクタール</sup>、S村0.576<sup>ヘクタール</sup>。保有の不平等度（ジニ係数）は各々、0.779、0.866、0.661、0.586（1980/81年雨季作時）。Faisal; Makali; Chaerul; Nasution; Sinaga, 前掲書, 33ページ。

〔注8〕 バオン(収穫シェア)はチュプロカンのB村

が6分の1、その他はM村10分の1、J村11分の1。M. Husein; A. Rozany; Endang, 前掲書, 15ページなどより。本書では頭文字表記だが、M村がマリウツ村、J村がジャティサリ村と考えられる。収穫道具はいずれも鎌が使用されている。

〔注9〕 センサスの定義によれば常雇労働者は半年以上(多年性作目)または、1期作の全期間にわたって雇用されている者。Arun Abey; Anne Booth; R. M. Sundrum, “Labour Absorption in Indonesian Agriculture,” *BIES*, 第17巻第1号, 1981年3月, 63ページ。

〔注10〕 Abunawan; Sugiarto; Waluyo, 前掲ミメオグラフ, 24～25ページ。

〔注11〕 村の1戸当り水田面積(かっこ内は全農地)はW村0.464 (0.484)ヘクタール、G村0.218 (0.403)ヘクタール。同上ミメオグラフ, 26ページ。

〔注12〕 Soentoro; Collier; Sri, 前掲書, 85ページ。サントリを“semi permanent labor force”と英語で説明している。

〔注13〕 M. Husein; A. Rozany; Endang, 前掲書, 14ページ。本書ではJ村となっているが、第11, 12表のジャティサリ村と考えられる。

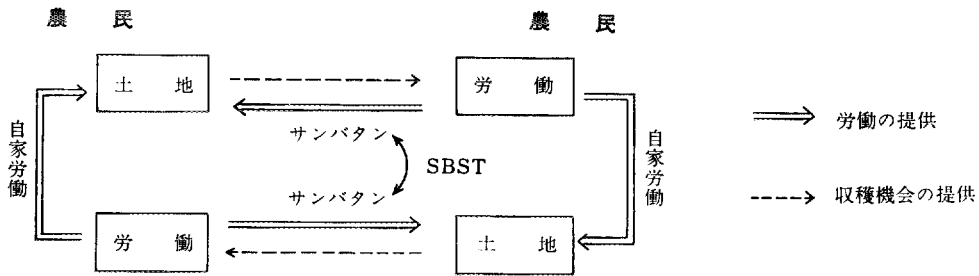
〔注14〕 デルッパンやチュプロカン/クドカンも作業請負的性格を多分に持っているが、本稿では一応別扱いしている。

〔注15〕 後で説明するサンバット・シナンバットを参照されたい。

〔注16〕 Abunawan; Sugiarto; Waluyo, 前掲ミメオグラフ, 27ページ。G村では2人グループ、W村では1人が一般的。

〔注17〕 同上ミメオグラフ 35ページ。

第8図 SBST の概念図



(出所) 筆者作成。

## V ジャワ固有の農業労働慣行とその変化

本節ではチュプロカン/クドカンを中心に検討するが、それ以外の伝統的農業労働慣行との関連についてまず検討しておこう。

### 1. 固有の慣行の相互関連

#### (1) サンバット・シナンバット (SBST) とサンバタン

SBST はファイサルらによるとほぼ同一程度の規模を持つ零細農の間で行なわれて、零細農と富中農との間では決して行なわれないう(註1)。語源的に同じサンバット (sambat: 助けるの意) から出ているサンバタン (sambatan) も SBST としばしば同じ意味で用いられるが、同じくファイサルらによればサンバタンはスラマタン (selamatan) など伝統的祝いの行事において富農が零細農や土地なしから受ける労働奉仕であるという。

SBST が行なわれ得る零細農同士では、サンバタンと言えば労力提供に対し同じ労力で報いることに他ならず、サンバタンと SBST とを特に区別する必要がないのかも知れない(註2)。本稿ではファイサルらの指摘にもとづいてサンバタンは労働交換を前提としない労働力の単なる提供と考え「手伝い」とする。SBST は「相互交換労働」と

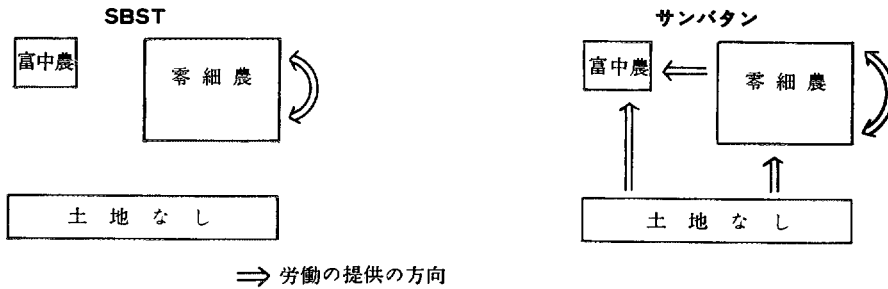
してサンバタンとは区別してあつかうことにする(註3) (第8図参照)。

SBST が一般に行なわれるような村は最近では減少している。どこでも賃労働に代替している。西ジャワのストゥル (S) 村では今でも行なわれているが(第11表参照)、この村は土地保有が比較的平等(前節注7参照)で灌漑がなく天水田のためいまだに年1作で、土地生産性も低い。賃労働を利用するのは主に富農だけである(註4)。発展の遅れた村に SBST が残存しているようである。

相互交換労働が多くの村で消滅したからといって、相互扶助的關係とりわけ零細農の間でのそれが消滅したと考えるのは早計にすぎよう。たとえば速水・菊池による西ジャワ・南スパン村の事例では0.6%以上の農家が土地なしか0.1%未満の極零細農を多く雇用するのに対し、0.1~0.59%の零細農の場合は相互に雇用しあっている(註5)。零細農のこのような雇用は、事実上相互の交換労働であるという。また第IV節の日雇についての分析で、0.25%未満の零細農では雇用する者もされる者も多かったことを想起していただきたい。零細農の間では現金や現物の賃金を介在させながらも労働交換と相互扶助 (gotong royong) の精神が基調にあると言える。

一方富中農と土地なしの間に行なわれる場合

第9図 階層間に見られる労働交換の関係 (SBSTとサンバタンの場合)



(出所) 筆者作成。

の「手伝い」(サンバタン)は平等な立場での相互扶助というよりは、生活や生産活動のなかで提供されるさまざまな便宜、施恩に対する労働奉仕といったパトロン・クライアント的関係のなかで行なわれる手伝いと言える。零細農同士のSBSTが血縁や地縁による常連関係を主たる契機とするのに対して、土地なし(あるいは一部零細農)と富中農の間では施恩・奉仕といった関係の継起が基礎になる。それゆえに後者の場合常連関係といっても土地なし側はより従属的傾向を強めることになる。階層間に見る以上の関係を図示すれば第9図のように表わせよう。

(2) チュプロカンとサンバタン

サンバタンはチュプロカンと少なからぬ関連がある。この点についてさらに検討を加えて見よう。アプナワンらによるグヌンワンギ(G)村のチュプロカンの事例が参考になる<sup>(註6)</sup>。被調査者(全60人うち男26人)中13人(うち女12人)のプンチュプロックは59人の委託農民から各々田植と収穫作業を請負っているが、他に除草作業をいずれもサンバタンの形で行なっている。1日5～6時間労働で報酬は食事(300ルピア相当)のみ。委託側から見て59人中47人の農民が血縁者に、7人が隣人に、それぞれサンバタンを頼んでいる。全くの他人は5人のみである。このように田植、収穫

以外の作業をした場合をチュプロカン・ランガナン<sup>(註7)</sup>、常連関係がなくサンバタンもしていない場合をチュプロカン・ベバスとアプナワンらは呼んで区別している。G村のチュプロカンの90%は前者のランガナンであった。サンバタンは常連関係の強い者同士で行なわれ、しかもチュプロカンの一部を構成していることが少なくないと言える。

チュプロカンに組み込まれるサンバタンは除草のみにとどまらない。同じくG村では14人の農民が5人(全員男)に耕起作業をサンバタンしてもらっている。1日5～6時間労働で報酬は食事(500ルピア相当)のみ。この5人の妻たちはいずれも14人の農民からチュプロカンを請負っている農業労働者すなわちプンチュプロックである。耕起作業を「手伝い」する理由として5人の夫たちは家族を助けるためと答え、除草作業を「手伝い」した夫人たちは食事だけでも仕事がないよりまだからと答えている<sup>(註8)</sup>。

サンバタンではないにしろプンチュプロックである女性の夫に耕起作業を請負わすことは少なくないようだ。西ジャワ・バリダ(B)村に、耕起のボロンガン(請負)とチュプロカンのだき合わせの事例がある。仕事の技能や人間の勤勉さが委託する農民側にあらかじめわかっている、しかも妻がプ



ンチュプロクなのでその夫も耕起作業をいい加減にはできない。手抜きをして、収量が減ればチュプロカンは出来高払いなので自分たち夫婦の収入にはね返ってくる。チュプロカンと耕起のボロンガンを1組の夫婦に委託すればボロンガンにありがちな手抜きなどの弊害を防げる。

速水・菊池らの研究によればチュプロカンに含まれる作業の内容が収穫、田植に加えて除草、耕起などと1960~70年代を通じて徐々に増加した。そのプロセスや仕組みはおおよそ以上に述べたようにサンバタンとボロンガンあるいは受託者の夫婦関係、委託者との常連関係を軸に展開してきたものと考えられる。

### (3) クドカンとパケハン<sup>(注9)</sup>

ファン・デル・コルフ(以下コルフ)によればクドカンは元来イスラム寄宿学校(プサントレン: pesantren)に学ぶ生徒(サントリ: santri)の生活費や学費の支出のために農民から水田耕作を請負って、収穫の一部を報酬として得たことに始まる。コルフが調査をした現在の東ジャワ州トレンガレツ県でも1920~30年代にはすでにクドカンが行なわれていた。語根の“kedok”とは水田の畦畔で仕切られた一つの小区画を意味し、チェス板を1筆の広い水田とすればクドオッは一つ一つの升目に相当する。こういった方法が農民にも採用されるようになった背景として、かつては土地が豊富で人が希少だったのにそれが逆転し人口が過剰になったためだとコルフは言う。この点について以下で説明しよう。

クドカンに似たパケハン(pakehan)<sup>(注10)</sup>と呼ばれる方法が従来からあった。田植を手伝ってくれた親類や隣近所の主婦に収穫作業に参加してもらう方法でバオンは自分の刈り取り分の3分の1~4分の1だった<sup>(注11)</sup>。田植と収穫以外の仕事はな

い。田植には食事とコーヒーなどが出る。収穫時には飲み物しか出されない。

コルフによれば、クドカンがパケハンに比較して農民にとって有利と考えられ、導入されることになった理由は、バオンが同じでありながら、田植と収穫だけでなく除草もやってくれることだった<sup>(注12)</sup>。また苗代の播種、苗抜き、苗運搬、本田耕起などもプングドオッによって行なわれる所もあった。クドカンにおける仕事はこのようにパケハンよりきつかった。これを請負うプングドオッは当初、村外からやってくる農業労働者などであったが土地が希少化するにつれて、パケハンからクドカンへの移行が増加した。

プングドオッにとっても、損であると思われなかったのは、広い水田を受託すればかなりの報酬を得られたからであろう。自分の刈り取った分の一定シェアしか得られない従来のパケハンと異なり、自分に割当てられている圃場についてはその全収量のたとえば3分の1を確実に自分の報酬とすることができたからである。パケハンの参加者や普通のフリーランスの収穫人がプングドオッ並みの報酬を得ようとすればより多くの圃場での作業に参加しなければならない。クドカンとの制度的違いは、パケハンでは作業対象の水田が特定されないことである。この意味でパケハンと西ジャワのチュプロカンに近い。

## 2. チュプロカンとクドカンの階層性

チュプロカン(主に西ジャワ)やクドカン、ングパツ・ングドオッ(ngepak-ngedok。主に中、東ジャワ)などと呼ばれるジャワ固有の労働慣行がコリアらの報告したトゥバサンとともに注目を集めた<sup>(注13)</sup>。大量に存在する土地なしや零細農にとって資金負担なく土地にアクセスし所得を得る機会を確保する制度としてチュプロカンやクドカンは

第16表 チュプロカンとクドカンの事例

村	県	州	現地名	収穫以外の作業 <sup>1)</sup>	報酬			グループ化	
					請負人 <sup>2)</sup>	収穫労働者 <sup>3)</sup>	付加給付	有無 <sup>4)</sup>	名称
チダフ <sup>a)</sup>	スパン	西	チュプロカン	CDE	1/6	1/12	n. a.	有	ceblok gorol <sup>5)</sup> (個別は ceblok misah) greyuhan <sup>6)</sup>
南スパン <sup>b)</sup>	"	"	"	D	1/7		食事	n. a.	
バリダ <sup>c)</sup>	マジャレン	"	"	DE	1/7		"	n. a.	
グヌンワンギ <sup>d)</sup>	カ	"	"	D	1/6	1/12	田植1日4時間当り 50~100ルピア	有	
スラン <sup>a)</sup>	プマラン	中	パジュガン pajegan	D	1/6	1/12	食事+飲物 (収穫時飲物のみ)	有	
クバンガン <sup>a)</sup>	バニユマス	"	パチュラン paculan	ABD	1/5(1/6)	1/15(1/12)	n. a.	無	
スコサリ <sup>a)</sup>	ジュンブル	東	クドカン	DE	1/5	現金	n. a.	有	betonan <sup>7)</sup>
タングル <sup>a)</sup>	ジュンブル	"	"	DE	1/5	1/10	n. a.	有	
ウェッタン <sup>a)</sup>	ルマジャン	"	"	ACDE	1/4	1/16	なし	n. a.	
クラトン <sup>a)</sup>	"	"	"	ACDE	1/4	1/16	収穫時に枲1.5~ 12.5kg追加	n. a.	
				ACDE	1/4	1/16	耕起に100~300ルピア 各作業に食事1回	n. a.	
				BCDE	1/4	1/16	なし	n. a.	
				ACDE	2/7	1/14	なし	n. a.	

(出所) a) Soentoro, "Sistim Perburuhan 'Ngepak-Ngedok' di 6 Desa Sampel di Jawa" [ジャワのサンプル6カ村における'ングパツ・ングドオツ'労働システム], Kertas Karya/Laporan IPS, バンドン, 1974年 (Sinaga, Rudolf S., "Masalah Sewa-Menyewa, Sakap Tanah dan Hubungan Kerja di Bidang Pertanian Padi Sawa di Pulau Jawa"[ジャワ島水稲農業部門における定額・分益小作と労働慣行問題], Lokakarya Latihan Penelitian Masalah Tanah dan Hubungan Agraris [土地問題と農業諸関係に関する調査訓練ワーク・ショップ提出論文], ボゴール, 1979年10月29日~12月15日, から転載)。1973年の事例。

b) Hayami, Y.; M. Kikuchi, *Asian Village Economy at the Crossroads*, 東京, University of Tokyo Press, 1981年。1978年の事例。

c) Soentoro; Faisal Kasryno; A. Rozany Nurmanaf; Rudolf S. Sinaga; Syaiful Bachri, *Perkembangan Kesempatan Kerja dan Hubungan Kerja Pedesaan: Studi Kasus di Empat Desa di Jawa Barat* (邦名は第I節注7参照), ボゴール, Yayasan Survey Agro Ekonomi, 1982年。1980/81年雨季, 1981年乾季の事例。

d) Abunawan Mintoro; Sugiarto; Waluyo, "Hubungan Kerja dalam Usahatani Padi Kasus di Dua Desa: Wargabinangun (Kabupaten Cirebon) Gunungwangi (Kabupaten Majalengka) Tahun 1983" (邦名は第IV節(注1)参照), ミメオグラフ, ボゴール, 1984年。

e) Soentoro; W. L. Collier; Sri Hartoyo, *Land Tenure and Labor Market in East Java, Indonesia*, ボゴール, Agro Economic Survey, 1981年。1978/79年雨季の事例。

(注) 1) A 鋤(犁)耕起, B 畔作り, C 苗抜き, D 田植, E 除草。

2) 収穫権を持つプンチュプロッ/プングドオツが自分自身(またはその家族)で作業する時の全収量に対するシェア(バオン: bawon)。

3) プンチュプロッ/プングドオツが他の収穫労働者(プンデルッ)に収穫作業参加の機会を与える時のバオン。一般のデルッパンの場合と同率。

4) Maruyunani, " 'Ngepak Ngedok' Suatu Hubungan Kerja di Desa Sukosari Kabupaten Jember" ['ングパツ・ングドオツ': ジュンブル県スコサリ村におけるある労働慣行], ミメオグラフ, マラン, 1982年, 12ページを参照した。作業ごとにグループで行なう場合とそうでない場合がある。

5) 本表(出所)c)の文献, 42~43ページ。田植と収穫を協同作業するのが"ceblok gorol", 個別に行なうのが"ceblok misah," 田植のみ協業する場合もある。

6) 本表(出所)d)の文献, 21ページ。

7) Maruyunani, 前掲ミメオグラフ, 8~11ページ。"betonan"の語根"beton"は果物の種, 核の意。1人のプングオツが中心になって農民から受託する。全ての作業を協同で行なうが中心となったプングドオツ(多くは委託農民の血縁か知人)の得る報酬は他のプングドオツより多い。

重要な機能を果たしている(注14)。貧しい土地なしや零細農民の言わば生存戦略(サバイバル・ストラテジー)とジャワ農村の階層関係がここに投影されていると思われる。

すでに述べたように、これらの慣行は収穫作業に参加できる条件として田植(第16表のD)、除草(同E)の他に耕起(同A)、畔作り(同B)、苗抜き(同C)などの作業も追加されることがある。労賃は普段は食事や飲物だけだが収穫時に一括してバオンとして現物で払われる。

1970年代から80年代初めのチュプロカン、クドカンの事例が第16表である。名称は他にパジュガン(pajegan、ジャワ語で租税または土地などの貸し出しの意)、パチュラン(paculan、paculは鋤の意)など地域によってさまざまなようである(注15)。付加される作業が多いほどバオンも高い傾向がある。受託者のブンチュプロックやブングドオックはさらに自分で収穫労働者(ブンデルupp)を雇うこともできる。その場合の収穫労働者のバオンは、ブンチュプロックまたはブングドオックの2分の1~4分の1で全収量の10分の1~16分の1すなわち6~10畝である。チュプロカンやクドカンのバオン自体も4分の1~6分の1と差があるが、その決定要因としてはさしあたり次の6点が考えられよう。(1)作業対象の土地が契約により特定されるか否か(チュプロカンは一般に否のようだ)、(2)作業負担の量と種類、(3)稲わら処理、畦畔の草木の利用その他の慣行的権利との関連、(4)縁故関係、(5)農地の相対的希少性(人口/農地比率)、(6)土地生産性水準。残念ながらこれらの一つ一つについて検討を加える材料を今は持ち合わせない。

チュプロカンとクドカンを西ジャワ・バリダ村と東ジャワ・クラトン村の事例にもとづきつつ雇用の階層間関係を中心に次に見ることにしよう

(第17表)。二つの村がチュプロカンまたはクドカンを代表すると考えるのは危険だが、それでも両者の持つ基本的な類似性や相違点がある程度わかる。

表から言えることを以下に列記する。(1)バリダ(B)村では0.5%未満の零細農がチュプロカンを利用し、クラトン(K)村では経営規模が大きい農民ほどクドカンを利用する傾向がある。(2)委託対象水田面積は経営規模が大きいほど広く、クドカンにその傾向が顕著である。(3)雇主1人当りの利用面積でも経営規模が大きいほど大きく、B村、K村とも平均0.4~0.6%である。(4)雇主1人当たり雇用するブンチュプロック(B村)またはブングドオック(K村)の人数が経営規模が大きいほど多く、富中農による雇用吸収が大きい。(5)雇主とブンチュプロックとの血縁関係は1%未満、とりわけ0.5%未満の零細農の間に多い(B村のみ)。(6)ブンチュプロック、ブングドオックの出身階層は経営地のない土地なしが最も多く(B村54%、K村57%)、次いで0.25ないし0.5%未満の零細農である(同42%、34%)。チュプロカン、クドカン慣行における労働力の供給源は土地なし、次いで零細農と言える。(7)チュプロカンの場合1人当たり受託面積は、4アール前後、委託農民の経営規模が小さいほどその受託面積は小さい。クドカンの1人当たり受託面積は20アール前後でチュプロカンの約5倍、委託農民側の規模による差はない。(8)したがってヘクタール当り労働者数はチュプロカンが25人前後と高く特に零細な0.25%未満では45~47人もいることになる。クドカンでは5~7人にすぎない。

以上からチュプロカンもクドカンも富中農が土地なしや零細農の労働力を雇用吸収する機能を果たしていることがわかる。だがB村のチュプロカンは零細農同士または零細農と土地なしとの間を

第17表 経営規模別に見たチュプロカン/クドカンの特徴<sup>1)</sup>  
(西ジャワ・バリダ村(チュプロカン), 東ジャワ・クラトン村(クドカン)の比較)

規 模 (ha)	0	0 <	0.25 ≤	0.5 ≤	1.0 ≤	2.0 ≤	合計 ((1),(2),(6)) 平均 ((3),(4),(7), (8))
		<0.25	<0.5	<1.0	<2.0		
(1) 雇主農民人数(人)							
バリダ村 (1)		32	17	10	4	2	65
(2)		30	15	8	4	2	59
クラトン村	9 <sup>2)</sup>	36		42	58		145
(2) 対象水田面積(ha)							
バリダ村 (1)		4.98	5.75	6.31	4.97	16.59	38.56
(2)		4.48	4.31	4.09	4.02	6.14	23.04
クラトン村	1.71 <sup>2)</sup>	5.4		15.96	59.74		82.65
(3) 雇主1人当り対象水田面積(ha/人)							
バリダ村 (1)		0.16	0.34	0.63	1.24	8.23	0.59
(2)		0.15	0.29	0.51	1.01	3.07	0.39
クラトン村	0.19 <sup>2)</sup>	0.15		0.38	1.03		0.57
(4) 雇主1人当り受託者 <sup>3)</sup> 数							
バリダ村 (1)		7	11	14	26	168	16
(2)		7	7	12	12	52	9.5
クラトン村		n. a.		n. a.	n. a.		n. a.
(5) 雇主と血縁関係のある受託者数 <sup>3)</sup> (%)							
バリダ村 (1)		35	38	25	18	4	n. a.
(2)		37	66	35	25	26	n. a.
クラトン村		n. a.		n. a.	n. a.		n. a.
(6) 受 託 者 <sup>3)</sup> 数							
バリダ村 (1)(戸)	44	26	8	3	—	—	81
(農業労働者世帯)	(50)	(30)	(12)	(4)	(1)	(—)	(97)
(サンプル調査世帯)	(70)	(37)	(17)	(10)	(4)	(2)	(140)
クラトン村(人)	147	87		17	6		257
(7) 受託者 <sup>3)</sup> 1人当り対象水田面積(ha/人)							
バリダ村 (1)		0.022	0.029	0.034	0.048	0.052	0.038
(2)		0.021	0.042	0.043	0.067	0.059	0.042
クラトン村	0.20 <sup>2)</sup>	0.18		0.15	0.17		0.19
(8) ヘクタール当り受託者 <sup>3)</sup> (人/ha)							
バリダ村 (1)		45	35	29	21	19	26
(2)		47	24	23	15	17	24
クラトン村	5 <sup>2)</sup>	5.6		6.7	5.9		5.3

(出所) 第16表(出所)c) (45~46ページ) および第16表(出所)e) (77ページ) より作成。

(注) 1) バリダ村(1)は1980/81年雨季, (2)は81年乾季。クラトン村は1978/79年雨季。

2) 小作地をさらにクドカンとして委託してしまったものと考えられる。

3) プンチュプロック(バリダ村の場合)またはプングドオック(クラトン村の場合)を意味する。

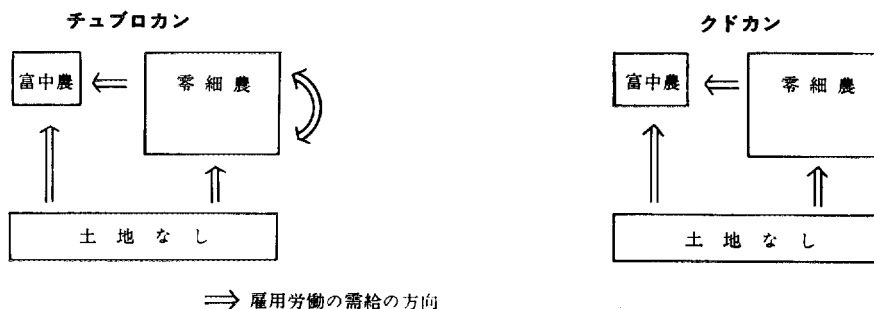
結ぶ雇用慣行としても重要である(第10図参照)。K村のクドカンでは土地の提供者の多くが1畝以上の自作や手作り地主であり(註16)、富中農と土地なしや零細農とを結ぶ役割が一層強い。チュプロカンは血縁・地縁などの縁故関係のある場合が多いのに対し、クドカンでは無関係の方が多く、血縁の場合はクドカンでなく分益小作が多いようである。受託者1人当りの対象水田面積がクドカンの場合10~20<sup>2)</sup>で規模から言えば単なる農業労働

慣行というより分益小作との親近性を示す。逆にチュプロカンは数アールの小さな地片を対象とし、貧しい者同士の相互扶助慣行との親近性を示している。

ストロらはクドカンを分益小作制度の一種とみている(註17)。またコルフは今世紀初めのクドカンの報告のなかでこれが分益小作(share tenancy)から分化したと述べている(註18)。

本稿では農業労働慣行の一つとしてクドカンを

第10図 階層間に見られる雇用関係（チュプロカンとクドカンの場合）



（出所） 筆者作成。

扱っているが、その理由は、ストロラが言うように、クドカンではあくまで「土地所有者がマネージメントする機能を留保している」からである(注19)。つまり耕作時期、種子選定、施肥量等についての意志決定の自由がプングドオッにはほとんどない。この点普通の分益小作と異なる。とは言えチュプロカンに比べれば耕作面積の広さ、労働力の負担、バオンの大きさなどにおいてK村のクドカンはかなり分益小作に近似している。チュプロカンとクドカンとはその発生から言っても区別して扱うほうがよさそうだ。ここで言えることは、労働慣行と土地慣行の間には1回の契約当りの労働力負担、雇主との間の責任やリスクの分担、報酬の形態とその大きさ、肥料代等の資金負担に応じてさまざまな雇用慣行形態があるということだ。これらを農業労働者の労働力負担、責任等の小さい方からあるいは軽い方から順に並べれば次のようになろう。

日雇→請負/デルッパン→チュプロカン/バケハン→クドカン→分益小作

### 3. 1970年代後半以降の変化

最後に1970年代後半以降を特徴付けると思われ

る農業労働慣行の変化を概観しジャワ農業の構造変化との関連について検討しておきたい。ここで取り上げる慣行の変化の一つはイジョン・クルジャであり、いま一つはチュプロカンなどに見られる農業労働者のグループ化、一種の協業組織化の傾向である。

東ジャワ・シドアルジョ県スモクンバンスリ村におけるイジョン・クルジャについてのストロラの報告によるといくつかの形態がある(注20)。一つの例は日給制におけるイジョン・クルジャである。鋤耕起作業に5カ月前の前払いの例で150～200ルピアを支払う。実際の作業時の労賃の比較で月利5%に相当(1977/78年度雨季)する。いま一つの例として耕起の請負におけるイジョン・クルジャもある。0.35% (2分の1バウに相当) 当り5000ルピアなどの例がある。

前渡しのために利子相当分が差し引かれて実際の労賃より安くなっている。それでもその利率を計算すると一般の短期の借入利子よりは低く、農業労働者には有利なものとなっているという。こういった方式を利用する雇主の農民は比較的経営

規模も大きい。イジョン・クルジャが行なわれるようになった理由としてビマス計画などを通じた技術変化に伴う適期作業の必要性が高まったこと、労働力の需要をめぐって甘蔗栽培などと競合関係が強まったことなどがあげられる。富中農にとって労働力の確実かつタイムリーな確保が重要となっていると言える。ちなみにシドアルジョ県は、ジャワ島最大の流域面積を持つブランタス川の下流部ブランタス・デルタにある有数の甘蔗栽培地帯であり、また大都市スラバヤの南近郊に位置し、従来から非農業雇用機会にもめぐまれている。それゆえ農業労働力の確保が一層大変であり、イジョン・クルジャのような慣行が行なわれる背景になっている。

労働力の確保が重要なのは上記のような地域にかぎらない。1980年代に入って耕作期の揃一化が行なわれるようになってからその傾向はどこでも一段と強まっている。第16表に示したチュブロッ・ゴロル、グレユハン、プトナンなどの協同によるチュブロカンやクドカンが増える傾向にある。田植、除草、収穫その他の作業の一部または全てを受託した農業労働者たちが協同で行なう。雇主の農民にとってグループ化された労働力の方が彼らを1人1人捜して集めるより手間を省け早く集められるし交渉もまとめてできる。農業労働者にとってもグループ化による雇主との交渉力の改善という点でメリットが大きい。

耕作期が揃一化し作業適期も短期化したために労働需要の短期的ピークが一層高まったというのは、つまり農業技術変化による説明である。だが1980年代の初期は経済全体の成長による非農業部門での雇用機会の増大という市場条件の変化をも考慮する必要がある。土地なしや零細農にとっても、いわゆるインフォーマルセクターが中心では

あろうが、さまざまな雇用機会が増えている。イジョン・クルジャや農業労働者のグループ化はこういった事情の反映でもある。

1970年代のジャワ農業労働慣行についての研究はコリアらのトゥバサン、速水・菊池らのチュブロカンの事例で代表されるように人口増大、農業労働力の過剰に対応して収穫労働への参入を制限する機能に焦点があてられた。だが、1970年代末から80年代の初期、一部にせよイジョン・クルジャやグループ化の動きが見られたことは労働力確保の機能もまた求められた証左と言えよう。一口に農業労働慣行といってもその機能は時代状況や地域事情によって異なった方向を取りうるのである。1982年以降インドネシア経済は停滞している。この状況下でイジョン・クルジャやグループ化が引き続き観察されるか否かは、改めて調査する必要がある。

(注1) Faisal; Makali; Chaerul; Nasution; Sinaga, 前掲書, 76ページ。当パラグラフは同書にもとづく。この場合零細農 (small farmers) とはどの程度の保有規模を示すか明らかでないが、ほぼ0.5畝以下と考えて太過あるまい。

なお、サンバット・シナンバットをトロン・ムノロン (tolong menolong, tolong は助けるの意) と呼ぶこともある。アブナワンらの事例村ワルガビナングン村でも零細農 (petani grem) の間でリリウラン (liliuran) と呼ばれる相互交換労働が行なわれている。Abunawan; Sugiarto; Waluyo, 前掲メモグラフ, 27ページ。

(注2) 研究者でも区別をしていないケースがある。たとえば M. Husein; A. Rozany; Endang; Lestari, 前掲書, 7ページ。

(注3) 相互交換労働といってもゆいのようにグループで行なわれるのか、1対1の個別的な手間替えなのか、いずれが一般的かは明らかではない。セントロらの説明では後者を念頭に置いている (Soentoro; Faisal; A. Rozany; Sinaga; Syaiful, 前掲書, 26ページ)。しかし第16表に見られるようにグループでチ

チュプロカン/クドカンをする事例が以前（といっても1970年代初めの事例報告だが）からあり、SBSTもグループで行なったのではないと思われる。

（注4） Faisal; Makali; Chaerul; Nasution; Sinaga, 前掲書, 76~78ページ。

（注5） Hayami; Kikuchi, 前掲書, 187ページ。他方土地なしと富中農との間はパトロン・クライアントの関係が強いという。

（注6） Abunawan; Sugiarto; Waluyo, 前掲ミメオグラフ, 27~28ページ参照

（注7） パオンには多少の上積みがあると思われる。同上ミメオグラフ 34ページ参照。

（注8） 同上ミメオグラフ 28ページ。

（注9） Kolff, G. H. van der, *The Historical Development of the Labor Relationships in a Remote Corner of Java as They Apply to the Cultivation of Rice*, バタビア, Institute of Pacific Studies, 1936年, 10~20ページに主に依拠する。

（注10） 語根の“pakeh”はジャワ語辞典によると特別な衣装の意味。Horne, E. C., *Javanese-English Dictionary*, ニューヘブン, Yale University Press, 1974年, 420ページ。

（注11） フリーランスの収穫人のパオンは田植を手伝っていない分だけ差をつけられた。パケハンの3分の1に対し4分の1, 4分の1に対し8分の1などの例がある。このように差をつけるのを“ngrampijang”と呼んだ。Kolff, 前掲書, 15ページ。

“ngrampijang”（が正しいと思われる）は稲刈り仕事を求めて歩きまわるとい意味のジャワ語。

（注12） 宗教的動機によるのではなく、合理的計算によるのだとコルフはいう。同上書 18ページ。

（注13） チュプロカン, クドカンについての研究報告として次の文献が詳しい。

Hayami; Kikuchi, 前掲書/Soentoro; Collier; Sri, 前掲書/Soentoro; Faisal; A. Rozany; Sinaga; Syaiful, 前掲書。

なお, “ceblokan”の語根の“ceblok”とはスダ語辞典(Rigg, 前掲書)によると地面に大きな柱や杭を打ち込むこと。たとえば“imah ceblok”とは土中に柱を直接打ち込んで急ごしらえする家で, 協同作業によって一緒に注意深く建てたものではないことを意味する。“ceblok”は利己的なニュアンスを持っていると言えよう。

（注14） Soentoro; Collier; Sri, 前掲書, 72ページ。

（注15） 東ジャワでは“mabajeg”の名もある。ただし, チュプロカンかクドカンかは不明。

Sturgess; Hesti, 前掲論文, 30ページ。

（注16） Soentoro; Faisal; A. Rozany; Sinaga; Syaiful, 前掲書, 77ページの表参照。

（注17） Soentoro; Collier; Sri, 前掲書, 85ページ。グナワンも同じ見方をしている。Gunawan, 前掲書, 22ページ。

分益小作の主な例としては, マロ(maro, 2分の1) ムルトゥル(mertelu, 3分の1), ムラバット(merapat, 4分の1), マロ・ミリン(maro miring, 5分の2)などがある。かっこ内の分数は小作人の取り分。マロは経常投入コストが全て折半。ムルトゥルは種子・肥料のみ地主負担, ムラバット, マロ・ミリンでは経常投入コストは全て地主負担(Soentoro; Collier; Sri, 前掲書, 73ページ)。収穫労賃は通常デルッパンによりまず差し引かれ, その後地主と小作とで残りを分割する。したがって分益比に応じて地主と小作双方が収穫労賃を負担したことになる。なお, ファイスルらによるとムルトゥルの小作取り分が3分の2の例もある(Faisal; Makali; Chaerul; Nasution; Sinaga, 前掲書, 37ページ)。名前が同じでも内容が全く逆のケースもあることに注意しなければならない。

（注18） Kolff, 前掲書, 17ページ。

（注19） Soentoro; Collier; Sri, 前掲書, 85ページ。

（注20） 同上書 173~177ページ。1979年の調査。

## む す び

最後に, 本稿の以上の検討から得られた主要な結論と, 残された課題についてまとめておくことにする。

ジャワの農家の一般的な経営形態は, 平均0.5~0.6畝の零細な自作農である。しかし, その労働力は, 雇用労働(あるいは家族外労働)に多くを依存している。日本のいわゆる自作農家とはかなり異質である。しかしながらジャワ農村が貧富の

差のない均質な社会であると言うわけではない。農地を所有することも借りることもできない土地なし労働者が大量に農村に存在しているのである。本稿では土地保有に応じて、土地なし労働者、零細農、それに0.5%以上の富中農の三つに農家層が分割された。小作農家が少なく、自作農が多いと言っても、その大半は零細農であり、土地なし労働者同様、雇用農業労働力の主要な供給階層を形成している。

農業雇用、とりわけ水稲部門が土地なし労働者や零細農にとって所得獲得機会として重要な位置を占める。雇用機会の多寡は、その面積に比例的に増加するわけではないが、保有面積の広い農家ほどより多くの就業機会を提供できる。戸数ではわずかに17%を占めるにすぎないが、農地保有面積の70~80%を占める富中農が最も多くの農業雇用機会を提供するのである。

農業雇用の実態を西ジャワ、東ジャワを中心にいくつかの調査事例をもとに検討した。そこにはさまざまな形態の農業労働が耕作作業別に、あるいは階層別に存在している。常雇使用人、日雇、請負（耕起）、相互交換労働（サンバット・シナンバット）と手伝い（サンバタン）それにチュプロカンとクドカンについて本稿は比較的詳しく検討した。

さしあたり便宜的に分類した土地なし労働者、零細農、富中農であったが、ジャワ農村社会の断面たるこの3階層間に農業雇用の特徴を最もよく見ることができる。三つの階層が農業労働慣行を通じて相互に関連し依存し合う関係が明らかである。富中農は土地なしや零細農の労働力を吸収し、他方、零細農は零細農同士あるいは土地なしの労働力を吸収している。富中農と土地なし労働者との間では一方が他方を雇用しパトロン・クラ

イアントの関係が強い。これは常雇使用人の場合に特に顕著である。これに対し、零細農や土地なし労働者同士ではより相互扶助的であって、零細農同士では相互に雇用し合う関係が見られる。賃労働であっても相互交換的性格をとどめている。

ジャワの農業労働慣行の制度的特徴は、第V節で論じたように、労働だけを対象にしたより市場交換的性格の強い、たとえば日雇から、逆に土地制度、小作制度の一種とも見なせるクドカンに至るまでさまざまな形態があることである。また二つ以上の農作業の結合（チュプロカンやクドカンなど）、農業労働と小作制度との結合（ブニアガ、第IV節2.）、農業労働と信用との結合（イジョン・クルジャ）など複数の種類の労働や他の生産要素にまたがった雇用関係が存在する。このようなさまざまな形態によって、土地なし労働者や零細農は生産手段たる土地へのアクセスが可能なのである。このことが、土地を所有も保有もしない土地なし労働者が、農業生産の担い手の一部として農村社会のなかに定位置を占め続けられる条件を提供しているのである。

生産力の比較的低い開発の遅れた村や山間村で、たとえばサンバット・シナンバット、チュプロカンなどの伝統的慣行が存続している。どのような形態の農業労働慣行が多いかは、村や地域によってかなり差がある。そのパターンを決定する要因については本稿では検討し得なかったが、第I節でも触れた次の4点、すなわち、(1)農村の人口圧、土地の希少性、(2)農業生産基盤、農業技術の水準、(3)都市の近郊か否かなど市場条件、(4)村の社会的・歴史的特質、等が主要な要因と考えられる。

従来の研究で重視された収穫慣行、とりわけそ



の分配上の重要性は忘れられてはならない。だがその他の諸々の農作業も含めた農業労働慣行の全体に検討を加えて初めて、農村の階層構成とその相互連関がとらえられた。収穫労働への参加が1970年代を通じて制限され、鎌が使用されるなどさまざまな変化にみまわれてきた。にもかかわらず、階層間を結びつけるチャンネルは農業労働慣行のみを取っても多岐にわたり、雇用機会すなわち所得獲得機会を巧みに分配し合う、ジャワ農村の基本システムは、これをギアツ流に「貧困の分ち合い」と言えるかどうかはともかくとして、どうやら維持されてきたのである。農業労働慣行のさまざまな形態は雇用機会の分配システムとしてジャワ農村の階層間の結合という機能を少なくとも今までのところ担い得ていると言える。

このように階層間の結合を維持している雇用機会の分配システムとしての農業労働慣行であるが、1960年代後半以降ジャワ農村に導入された農業開発、農村開発によってむしろそれが温存させられた可能性について注意しておく必要がある。農業開発は農業生産とりわけ米の急速な増産と同年の農業就業機会を増加させた。だが、同時に農業開発は農村開発と相俟って農村に人びとを押し留め労働力の供給源たる土地なし労働者層を農村部に滞留させる方向に働いた。この結果大量の土地なし労働者と零細農の存在という、言わばジャワ農村の貧困の核がそのまま温存される結果になっているのである。

しかしこれとは逆の徴候も観察された。1970年代末以降のイジョン・クルジャヤ農業労働者のグループ化といった変化が、零細農や土地なし労働者にとって安定した非農業ないし村外雇用の増大の反映であると考えられる点だ。こういった変化

が本格化し、非農業雇用機会が急増すれば、農村における農業雇用労働力の需給構造は根本的な変化をきたすだろう。このことは、従来の雇用依存型の零細自作農というジャワ農家の一般的形態自体がその存続基盤を失うことを意味する<sup>(注1)</sup>。

最後に、農村の階層構成と農業労働慣行との関連で重要でありながら、本稿では十分論じられなかった点、今後の課題として残されている点を列記しておきたい。まず第1に、本稿は農業経済調査会によるかぎられた調査事例にもとづいたもので、一般化についてはさらに十分な検討を要する。第2に本稿の検討はもっぱら農家の労働需要の側から行なわれている。土地なし労働者を中心として、労働供給の側からの一層の検討が必要であろう。この場合、非農業や村外での就業も含めた分析が必要である。これと関係して、第3に何故ジャワでは零細な経営にもかかわらず雇用労働に依存した農業経営が可能なのか、特に雇用労働に依存することによって生じたかも知れない自家労働の余剰部分の就業実態について検討する必要がある<sup>(注2)</sup>。また、土地なしと言っても両親から土地の相続を受けていない若夫婦などのケースが相当あろう。このような世帯が、暫定的な土地なし層を構成し、それが雇用依存型の農業経営を存立せしめている可能性についても検討する必要がある。第4に、脱農や階層間（または内）の上昇や下降、所得分配の変化といった動態のプロセスが捨象されている。雇用労働依存から自家労働への代替、いわゆる「農民化」<sup>(注3)</sup>の現象等は検討の外に置かれた。

(注1) ただし1980年代中期の今日、インドネシア経済の停滞のために非農業雇用機会の増加は期待しがたく、このような根本的な変化がいま本格化しているとは考えにくい。

(注2) 特に農村地域での公共事業など不定期的雇用機会に対するビヘイビアは、各階層によって異なり、むしろ土地を保有する農民に有利だったようだ。土地なしはサバイバル・ストラテジーとして、確立された労働パターンを維持しようとするからである。

Hart, Gillian: Daniel Sisler, "Aspects of Rural Labor Market Operation: A Javanese Case Study," *American Journal of Agricultural Economics*, 第60巻第5号, 1978年12月, 825ページ。

(注3) 高橋彰「技術進歩, 土地改革, 農民化」(『アジア研究』第20巻第2号 1973年7月) 45~46ページ。

ージ。

このような事例としては, Faisal; Makali; Charul; Nasution; Sinaga, 前掲書, 124ページ。本稿第III節であげた平均耕作面積の広いマリウツ村でその事例が報告されている。宮本 前掲論文 79~80ページでも言及されている。

〔付記〕 本稿は「アジア農業発展の形態とメカニズム」研究会(紙谷貢主査, 昭和57~59年度)の最終報告として執筆したものである。

(アジア経済研究所調査研究部)